

令和 6 年 度

蒲 郡 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
公 営 企 業 会 計

蒲 郡 市 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
公営企業会計決算審査意見	73

注 記

- 1 文中で用いる「ポイント」は、パーセンテージ間又は指数間の単純差引
数値である。
- 2 表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) △ : 負数
 - (2) — : 比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 0.0 : 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (4) 構成比率 : 合計が100となるよう一部調整

蒲 監 第 5 8 号

令和 7 年 8 月 2 2 日

蒲 郡 市 長 鈴 木 寿 明 様

蒲郡市監査委員 尾 崎 隆 久

同 壁 谷 勇 司

同 大 須 賀 林

令和 6 年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の実施期間及び実施場所	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
1	総 括	4
2	一般会計	1 1
3	特別会計	3 5
	国民健康保険事業	3 6
	後期高齢者医療事業	3 7
	土地区画整理事業	3 8
	公共用地対策事業	3 9
	三谷町財産区	4 0
	西浦町財産区	4 1
4	財産に関する調書	4 2
む す び		4 5
	決算審査資料	4 7

令和 6 年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入 歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度蒲郡市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度蒲郡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度蒲郡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度蒲郡市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度蒲郡市公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度蒲郡市三谷町財産区特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度蒲郡市西浦町財産区特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度蒲郡市財産に関する調書

第 2 審査の実施期間及び実施場所

1 実施期間

令和 7 年 6 月 3 日から令和 7 年 8 月 21 日まで

2 実施場所

蒲郡市役所監査委員室

第 3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査並びに定例監査の結果をも参考として、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行の適否等について審査を実施した。

第 4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で、予算の執行及び財政運営もおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 総 決 算

(決算審査資料1 50～51ページ参照)

会 計 名		予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		円 50,517,630,000	円 47,306,798,778	円 45,887,522,767	円 1,419,276,011
特 別 会 計		11,884,146,000	11,703,967,667	10,748,993,383	954,974,284
内 訳	国民健康保険事業	7,951,700,000	7,305,743,906	7,280,791,180	24,952,726
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,581,900,000	2,575,695,057	2,526,003,957	49,691,100
	土地区画整理事業	908,846,000	903,510,871	778,099,705	125,411,166
	公共用地対策事業	397,500,000	850,616,676	130,147,385	720,469,291
	三 谷 町 財 産 区	29,600,000	53,322,090	21,874,978	31,447,112
	西 浦 町 財 産 区	14,600,000	15,079,067	12,076,178	3,002,889
合 計		62,401,776,000	59,010,766,445	56,636,516,150	2,374,250,295

令和6年度における一般会計及び特別会計の予算総額は 624億177万6,000円（対前年度比101.9%）となり、これに対する決算総額は歳入 590億1,076万6,445円（予算総額に対し収入率 94.6%）、歳出 566億3,651万6,150円（予算総額に対し執行率 90.8%）で、歳入歳出差引額 23億7,425万295円となっている。

最近3か年における決算額の推移は、次表のとおりで、前年度に比較して歳入決算額 8億908万1,625円（1.4%）、歳出決算額は 7億4,319万8,268円（1.3%）それぞれ増加している。

年度	会 計 名	歳 入		歳 出	
		決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
6	一 般 会 計	円 47,306,798,778	% 101.2	円 45,887,522,767	% 101.1
	特 別 会 計	11,703,967,667	102.2	10,748,993,383	102.3
	計	59,010,766,445	101.4	56,636,516,150	101.3
5	一 般 会 計	46,749,649,004	118.0	45,386,070,954	118.3
	特 別 会 計	11,452,035,816	96.1	10,507,246,928	95.5
	計	58,201,684,820	113.0	55,893,317,882	113.2
4	一 般 会 計	39,611,579,993	103.9	38,369,625,436	107.5
	特 別 会 計	11,911,229,994	85.2	11,007,842,629	87.8
	計	51,522,809,987	98.9	49,377,468,065	102.4

(2) 純 決 算

(決算審査資料1 50～51ページ参照)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
総 決 算 額	円 59,010,766,445	円 56,636,516,150	円 2,374,250,295
重 複 額	2,098,819,412	2,098,819,412	0
純 計 決 算 額	56,911,947,033	54,537,696,738	2,374,250,295

総決算額における一般会計及び特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額 20億9,881万9,412円を差し引いた純計決算額は、歳入 569億1,194万7,033円、歳出 545億3,769万6,738円で、前年度に比較して歳入は 5億3,246万5,222円（0.9%）、歳出は 4億6,658万1,865円（0.9%）それぞれ増加している。

(3) 決 算 収 支

項 目 会計名		形式収支 A	翌年度へ 繰越すべ き財源 B	当 年 度 実質収支 C (A－B)	前 年 度 実質収支 D	対 前 年 度 比 較 E (C－D)	実質収支 のうち基 金繰入額
一 般 会 計		千円 1,419,276	千円 283,767	千円 1,135,509	千円 1,180,536	千円 △45,027	千円 0
特 別 会 計		954,975	187,987	766,988	877,844	△110,856	0
内 訳	国民健康保険 事業	24,953	0	24,953	7,692	17,261	0
	後期高齢者 医療事業	49,691	0	49,691	39,588	10,103	0
	土地区画整理 事業	125,411	0	125,411	89,015	36,396	0
	公共用地対策 事業	720,470	187,987	532,483	708,595	△176,112	0
	三谷町財産区	31,447	0	31,447	30,417	1,030	0
	西浦町財産区	3,003	0	3,003	2,537	466	0
合 計		2,374,251	471,754	1,902,497	2,058,380	△155,883	0

形式収支（歳入歳出差引額） 23億7,425万1,000円は、翌年度へ繰り越すべき財源 4億7,175万4,000円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 19億249万7,000円の黒字である。

(4) 地 方 債

令和6年度中における地方自治法第230条第1項（地方債）に基づく借入及び償還状況は、次表のとおりで、一般会計・特別会計合わせた本年度末現在額は 223億8,036万1,411円で、前年度に比較して 5,416万6,768円（0.2%）減少している。

項 目 会計名		令 和 5 年 度 末 現 在 額	令 和 6 年 度 中		令 和 6 年 度 末 現 在 額
			借 入 額	元 金 償 還 額	
一 般 会 計		円 20,192,952,519	円 2,494,600,000	円 2,267,911,737	円 20,419,640,782
特 別 会 計		2,241,575,660	55,900,000	336,755,031	1,960,720,629
内 訳	土地区画整理事業	2,241,575,660	55,900,000	336,755,031	1,960,720,629
合 計		22,434,528,179	2,550,500,000	2,604,666,768	22,380,361,411

なお、本年度の借入事業は、次表のとおりである。

会計名	起 債 名	借 入 額	事 業 名
一般 会 計	公共事業等	円 98,500,000	公園長寿命化対策支援事業 塩津地区個別計画に基づく複合施設建設事業
	一般廃棄物処理事業債	1,717,800,000	クリーンセンター長寿命化事業 新最終処分場整備事業
	緊急防災・減災事業	204,800,000	デジタル同報無線システム子局更新事業 文化広場大規模改造事業
	公共施設等適正管理推進事業	229,500,000	塩津地区個別計画に基づく複合施設建設事業 文化広場大規模改造事業
	学校教育施設等整備事業 (本省繰越分)	11,000,000	塩津地区個別計画に基づく複合施設建設事業
	学校教育施設等整備事業	150,400,000	小学校LED照明導入事業 小学校・中学校外壁等改修事業
	緊急浚渫推進事業	82,600,000	緊急浚渫推進事業
	小 計	2,494,600,000	
特別 会計	一 般 事 業	55,900,000	中部土地区画整理事業
	小 計	55,900,000	
合 計		2,550,500,000	

(5) 翌年度繰越額

会 計 名		翌 年 度 繰 越 額	備 考
一 般 会 計	総 務 費	円 83,995,000	道路交通安全対策事業、ふるさと蒲郡応援寄附金事業
	民 生 費	78,505,000	低所得世帯支援給付金給付事業、防災改修等支援事業費補助金ほか
	衛 生 費	89,650,000	災害廃棄物処理事業
	土 木 費	226,654,000	道路新設改良事業、第3鉄砲跨線橋改修事業
	教 育 費	516,162,200	LED照明導入事業ほか
	小 計	994,966,200	
特 別 会 計	公共用地対策事業	187,987,000	都川ポンプ場跡地整備事業
	小 計	187,987,000	
合 計		1,182,953,200	

令和7年度に繰り越して使用する経費（繰越明許費）は上表のとおりで、これらの繰越財源は、未収入特定財源 7億1,119万9,700円、一般財源 4億7,175万3,500円である。

(6) 人 件 費

(決算審査資料7 70～71ページ参照)

年 度 会計名		令和6年度		令和5年度		比 較		
						職員数	人 件 費	
		職員数	人 件 費	職員数	人 件 費	増減	増 減	比率
一 般 会 計		人 711	円 5,173,264,067	人 700	円 4,952,637,511	人 11	円 220,626,556	% 104.5
特 別 会 計		20	151,846,895	21	140,964,560	△1	10,882,335	107.7
内 訳	国民健康保険事業	8	57,471,334	9	56,280,012	△1	1,191,322	102.1
	土地区画整理事業	12	94,375,561	12	84,684,548	0	9,691,013	111.4
合 計		731	(94,852,628) 5,325,110,962	721	(104,646,074) 5,093,602,071	10	(△9,793,446) 231,508,891	90.6 104.5

(注) 1 職員数は各年度の4月1日現在の常勤職員数（再任用職員を含む）である。

2 人件費とは、常勤職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当等、共済費をいう。

3 かつこ書（内書）は退職手当である。

ア 本年度の職員数は 731人で、前年度に比較して 10人増加している。人件費の総額は 53億2,511万962円で、前年度に比較して 2億3,150万8,891円（4.5%）増加している。また、退職手当を除いた総額は 52億3,025万8,334円で、前年度に比較して 2億4,130万2,337円

(4.8%) 増加している。

イ 総合的な給与水準比較に用いられているラスパイレス指数は 100.3（前年度 100.9）である。

(7) 普通会計決算の財政分析

ア 単年度財政力指数

年 度		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
区 分					
基準財政需要額	A	千円	15,516,095	15,043,719	14,547,928
基準財政収入額	B	千円	12,149,404	11,890,543	11,624,115
財政力指数	B/A	—	0.78	0.79	0.80

財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。本年度の財政力指数は 0.78 で、前年度と比較して 0.01ポイント低下している。

イ 経常収支比率

年 度		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
区 分					
歳入	決 算 額	千円	48,723,554	48,280,353	40,895,500
	うち経常一般財源 A	千円	19,656,597	18,631,202	18,297,674
歳出	決 算 額	千円	46,583,808	46,060,219	38,971,797
	うち経常経費充当一般財源 B	千円	18,498,539	17,291,638	16,587,592
経常収支比率		B/A × 100	%	94.1	92.8
				90.7	

経常収支比率は、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は、94.1%で、前年度に比較して 1.3ポイント上昇しており、財政構造の弾力性は依然として極めて厳しい状況にある。

ウ 実質収支比率

区 分 \ 年 度	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
標 準 財 政 規 模 A	千円	18,947,774	18,493,270	18,145,799
実 質 収 支 額 B	千円	1,667,992	1,970,146	1,544,742
実質収支比率 $B / A \times 100$	%	8.8	10.7	8.5

実質収支比率は、おおむね標準財政規模の 3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は 8.8%で、前年度に比較して 1.9ポイント低下している。

2 一 般 会 計

概 況

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
予 算 現 額	円 50,517,630,000	円 49,715,754,000	円 801,876,000	% 101.6
歳 入 額	47,306,798,778	46,749,649,004	557,149,774	101.2
歳 出 額	45,887,522,767	45,386,070,954	501,451,813	101.1
形 式 収 支	1,419,276,011	1,363,578,050	55,697,961	104.1
翌年度へ繰越す べき財源	283,766,500	183,042,000	100,724,500	155.0
実 質 収 支	1,135,509,511	1,180,536,050	△ 45,026,539	96.2

一般会計の予算現額は 505億1,763万円で、前年度に比較して 8億187万6,000円（1.6%）増加している。これに対する決算額は、歳入 473億679万8,778円、歳出 458億8,752万2,767円、形式収支（歳入歳出差引額）14億1,927万6,011円で、前年度に比較して歳入は 5億5,714万9,774円（1.2%）、歳出は 5億145万1,813円（1.1%）それぞれ増加している。

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源 2億8,376万6,500円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを除いた実質収支は 11億3,550万9,511円の黒字である。

歳 入

(1) 概 況

(決算審査資料2 52～53ページ参照)

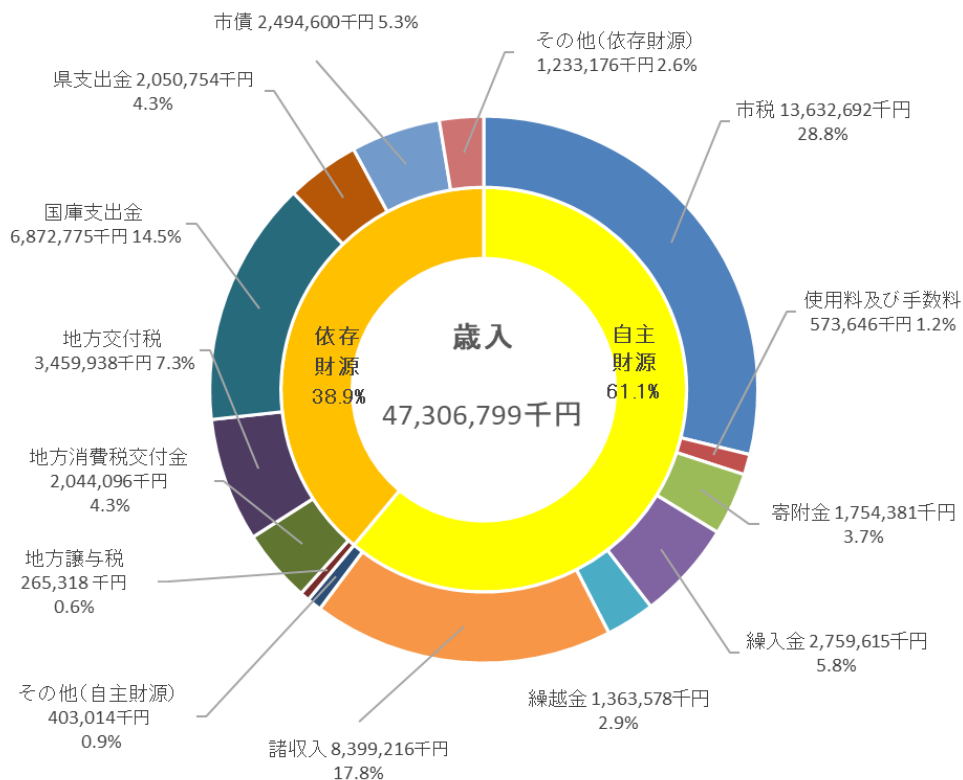
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6	円 50,517,630,000	円 48,056,138,489	円 47,306,798,778	円 10,683,284	円 738,656,427
5	49,715,754,000	47,828,628,184	46,749,649,004	17,269,264	1,061,709,916
比 増減	801,876,000	227,510,305	557,149,774	△6,585,980	△323,053,489
較 比率	% 101.6	% 100.5	% 101.2	% 61.9	% 69.6

ア 収入済額は 473億679万8,778円で、前年度に比較して 5億5,714万9,774円（1.2%）増加しており、収入率は、予算現額 505億1,763万円に対し 93.6%、調定額 480億5,613万8,489円に対し 98.4%である。また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると 0.7ポイント上昇している。

イ 収入未済額は 7億3,865万6,427円で、前年度に比較して 3億2,305万3,489円（30.4%）減少している。

ウ 不納欠損額は 1,068万3,284円で、前年度に比較して 658万5,980円（38.1%）減少している。

【歳入構成比】



(2) 財源別決算状況

一般会計歳入決算額を財源別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財源	年 度 款 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減	比率
自主財源	市 税	千円 13,632,692	% 28.8	千円 13,535,454	% 29.0	千円 97,238	% 100.7
	分担金及び負担金	34,581	0.1	28,349	0.1	6,232	122.0
	使用料及び手数料	573,646	1.2	594,673	1.3	△21,027	96.5
	財 産 収 入	368,433	0.8	250,263	0.5	118,170	147.2
	寄 附 金	1,754,381	3.7	1,568,057	3.4	186,324	111.9
	繰 入 金	2,759,615	5.8	5,326,548	11.4	△2,566,933	51.8
	繰 越 金	1,363,578	2.9	1,241,955	2.7	121,623	109.8
	諸 収 入	8,399,216	17.8	9,637,132	20.6	△1,237,916	87.2
	小 計	28,886,142	61.1	32,182,431	69.0	△3,296,289	89.8
依存財源	地 方 譲 与 税	265,318	0.6	266,792	0.6	△1,474	99.4
	利子割交付金	6,628	0.0	4,904	0.0	1,724	135.2
	配当割交付金	135,794	0.3	101,779	0.2	34,015	133.4
	株式等譲渡所得割交付金	180,146	0.4	104,729	0.2	75,417	172.0
	法人事業税交付金	331,296	0.7	249,729	0.5	81,567	132.7
	地方消費税交付金	2,044,096	4.3	1,946,819	4.2	97,277	105.0
	ゴルフ場利用税交付金	1,828	0.0	1,867	0.0	△39	97.9
	自動車取得税交付金	3,320	0.0	446	0.0	2,874	744.4
	環境性能割交付金	64,727	0.1	55,895	0.1	8,832	115.8
	地方特例交付金	499,915	1.1	145,318	0.3	354,597	344.0
	地 方 交 付 税	3,459,938	7.3	3,196,105	6.8	263,833	108.3
	交通安全対策特別交付金	9,522	0.0	9,832	0.0	△310	96.8
	国 庫 支 出 金	6,872,775	14.5	5,344,142	11.4	1,528,633	128.6
	県 支 出 金	2,050,754	4.3	1,879,661	4.0	171,093	109.1
	市 債	2,494,600	5.3	1,259,200	2.7	1,235,400	198.1
	小 計	18,420,657	38.9	14,567,218	31.0	3,853,439	126.5
合 計		47,306,799	100.0	46,749,649	100.0	557,150	101.2

(注) 決算額は1,000円未満を四捨五入し、端数整理したものである。

市が自主的に収入可能な自主財源の構成比率は 61.1%で、前年度に比較して 7.9ポイント低下している。これは主に、繰入金の減少によるものである。

(3) 各款別決算状況

歳入科目は 23 款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

第 1 款 市 税

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 13,077,000,000	円 14,040,897,577	円 13,632,692,099	円 9,060,064	円 399,145,414
5		13,511,000,000	13,964,386,312	13,535,454,469	10,366,056	418,565,787
比 較	増減	△434,000,000	76,511,265	97,237,630	△1,305,992	△19,420,373
	比率	% 96.8	% 100.5	% 100.7	% 87.4	% 95.4

ア 収入済額は 136億3,269万2,099円で、前年度に比較して 9,723万7,630円（0.7%）増加している。これは主に、固定資産税 2億8,531万3,859円の増加によるものである。（次頁エの表を参照）

イ 市税の歳入決算額に占める割合は 28.8%で、前年度に比較して 0.2ポイント低下している。

ウ 調定額に対する収入率は 97.1%で、前年度に比較して 0.2ポイント上昇している。また、現年課税分の収入率は 99.3%（前年度 99.3%）で、滞納繰越分の収入率は 25.4%（前年度 23.7%）となっている。

エ 市税の税目別収入済額の構成状況は、次表のとおりである。

(決算審査資料3 58～61ページ参照)

年 度 税 目		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	増 減	比率
市 民 税		円 4,980,598,581	% 36.5	円 5,158,346,734	% 38.1	円 △177,748,153	% 96.6
内 訳	個 人	4,243,684,981	31.1	4,528,907,888	33.5	△285,222,907	93.7
	法 人	736,913,600	5.4	629,438,846	4.7	△107,474,754	117.1
固 定 資 産 税		6,658,906,640	48.9	6,373,592,781	47.0	285,313,859	104.5
内 訳	固 定 資 産 税	6,609,497,740	48.5	6,324,166,681	46.7	285,331,059	104.5
	国有資産等所在 市町村交付金	49,408,900	0.4	49,426,100	0.4	△17,200	100.0
軽 自 動 車 税		261,156,155	1.9	249,933,665	1.9	11,222,490	104.5
内 訳	環 境 性 能 割	19,654,400	0.1	12,950,700	0.1	6,703,700	151.8
	種 別 割	241,501,755	1.8	236,982,965	1.8	4,518,790	101.9
市 た ば こ 税		527,439,853	3.9	549,348,005	4.1	△21,908,152	96.0
入 湯 税		58,816,374	0.4	55,709,205	0.4	3,107,169	105.6
都 市 計 画 税		1,145,774,496	8.4	1,148,524,079	8.5	△2,749,583	99.8
合 計		13,632,692,099	100.0	13,535,454,469	100.0	97,237,630	100.7

オ 最近3か年の収入率、不納欠損額等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				件 数	金 額	件 数	金 額
6	円 14,040,897,577	円 13,632,692,099	% 97.1	件 527	円 9,060,064	件 10,563	円 399,145,414
5	13,964,386,312	13,535,454,469	96.9	624	10,366,056	10,792	418,565,787
4	13,988,167,055	13,511,152,064	96.6	582	46,148,438	11,324	430,866,553

カ 収入未済額は 1万563件 3億9,914万5,414円で、前年度に比較して件数は 229件 (2.1%) 減少し、金額は 1,942万373円 (4.6%) 減少している。

収入未済額の内訳は、現年課税分 3,621件 9,519万8,650円 (前年度 3,551件 9,864万1,916円)、滞納繰越分 6,942件 3億394万6,764円 (前年度 7,241件 3億1,992万3,871円) となっている。

キ 不納欠損額は 527件 906万64円で、前年度に比較して件数は 97件 (15.5%) 減少し、金額は 130万5,992円 (12.6%) 減少している。

不納欠損処分の内訳は、地方税法第15条の7該当 (滞納処分の執行停止による消滅) 481件 865万2,515円、同法第18条該当 (5年経過による時効) 46件 40万7,549円である。

ク 最近3か年の市民の平均負担額は、次表のとおりである。

区分 年度	市 税 収 入 額	世 帯 数	人 口	市 民 平 均 負 担 額	
				1 世帯当たり	1 人当たり
6	円 13,632,692,099	世帯 33,830	人 77,159	円 402,976	円 176,683
5	13,535,454,469	33,656	77,904	402,171	173,745
4	13,511,152,064	33,416	78,443	404,332	172,242

(注) 世帯数及び人口は、各年度とも3月31日現在の住民登録による。

第2款 地方譲与税

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 252, 180, 000	円 265, 318, 444	円 265, 318, 444	円 0	円 0
5		241, 232, 000	266, 791, 611	266, 791, 611	0	0
比 較	増減	10, 948, 000	△1, 473, 167	△1, 473, 167	0	0
	比率	% 104. 5	% 99. 4	% 99. 4	% —	% —

収入済額 2億6,531万8,444円は、歳入決算額の 0.6%で、前年度に比較して 147万3,167円 (0.6%) 減少している。

第3款 利子割交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 5,100,000	円 6,628,000	円 6,628,000	円 0	円 0
5		3,500,000	4,904,000	4,904,000	0	0
比 較	増減	1,600,000	1,724,000	1,724,000	0	0
	比率	% 145.7	% 135.2	% 135.2	% —	% —

収入済額 662万8,000円は、歳入決算額の 0.01%で、前年度に比較して 172万4,000円 (35.2%) 増加している。

第4款 配当割交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 89,000,000	円 135,794,000	円 135,794,000	円 0	円 0
5		89,000,000	101,779,000	101,779,000	0	0
比 較	増減	0	34,015,000	34,015,000	0	0
	比率	% 100.0	% 133.4	% 133.4	% —	% —

収入済額 1億3,579万4,000円は、歳入決算額の 0.3%で、前年度に比較して 3,401万5,000円 (33.4%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 71,000,000	円 180,146,000	円 180,146,000	円 0	円 0
5		64,000,000	104,729,000	104,729,000	0	0
比 較	増減	7,000,000	75,417,000	75,417,000	0	0
	比率	% 110.9	% 172.0	% 172.0	% —	% —

収入済額 1億8,014万6,000円は、歳入決算額の 0.4%で、前年度に比較して 7,541万7,000円 (72.0%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 254,000,000	円 331,296,000	円 331,296,000	円 0	円 0
5		198,000,000	249,729,000	249,729,000	0	0
比	増減	56,000,000	81,567,000	81,567,000	0	0
較	比率	% 128.3	% 132.7	% 132.7	% —	% —

収入済額 3億3,129万6,000円は、歳入決算額の 0.7%で、前年度に比較して 8,156万7,000円 (32.7%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 1,843,000,000	円 2,044,096,000	円 2,044,096,000	円 0	円 0
5		2,010,000,000	1,946,819,000	1,946,819,000	0	0
比	増減	△167,000,000	97,277,000	97,277,000	0	0
較	比率	% 91.7	% 105.0	% 105.0	% —	% —

収入済額 20億4,409万6,000円は、歳入決算額の4.3%で、前年度に比較して 9,727万7,000円 (5.0%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 1,700,000	円 1,827,602	円 1,827,602	円 0	円 0
5		1,700,000	1,867,496	1,867,496	0	0
比	増減	0	△39,894	△39,894	0	0
較	比率	% 100.0	% 97.9	% 97.9	% —	% —

収入済額 182万7,602円は、歳入決算額の 0.00%で、前年度に比較して 3万9,894円 (2.1%) 減少している。

第9款 自動車取得税交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 10,000	円 3,320,069	円 3,320,069	円 0	円 0
5		10,000	446,416	446,416	0	0
比 較	増減	0	2,873,653	2,873,653	0	0
	比率	% 100.0	% 743.7	% 743.7	% —	% —

収入済額 332万69円は歳入決算額の 0.01%で、前年度に比較して 287万3,653円 (643.7%) 増加している。

第10款 環境性能割交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 74,000,000	円 64,727,000	円 64,727,000	円 0	円 0
5		54,000,000	55,895,232	55,895,232	0	0
比 較	増減	20,000,000	8,831,768	8,831,768	0	0
	比率	% 137.0	% 115.8	% 115.8	% —	% —

収入済額 6,472万7,000円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 883万1,768円 (15.8%) 増加している。

第11款 地方特例交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 492,000,000	円 499,915,000	円 499,915,000	円 0	円 0
5		95,000,000	145,318,000	145,318,000	0	0
比 較	増減	397,000,000	354,597,000	354,597,000	0	0
	比率	% 517.9	% 344.0	% 344.0	% —	% —

収入済額 4億9,991万5,000円は、歳入決算額の 1.1%で、前年度に比較して 3億5,459万7,000円 (244.0%) 増加している。

第12款 地方交付税

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 3,407,704,000	円 3,459,938,000	円 3,459,938,000	円 0	円 0
5		3,183,175,000	3,196,105,000	3,196,105,000	0	0
比 較	増減	224,529,000	263,833,000	263,833,000	0	0
	比率	% 107.1	% 108.3	% 108.3	% —	% —

収入済額 34億5,993万8,000円は、歳入決算額の 7.3%で、前年度に比較して 2億6,383万3,000円 (8.3%) 増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 9,500,000	円 9,522,000	円 9,522,000	円 0	円 0
5		10,500,000	9,832,000	9,832,000	0	0
比 較	増減	△1,000,000	△310,000	△310,000	0	0
	比率	% 90.5	% 96.8	% 96.8	% —	% —

収入済額 952万2,000円は、歳入決算額の 0.02%で、前年度に比較して 31万円 (3.2%) 減少している。

第14款 分担金及び負担金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 53,679,000	円 34,580,676	円 34,580,676	円 0	円 0
5		30,915,000	28,348,713	28,348,713	0	0
比 較	増減	22,764,000	6,231,963	6,231,963	0	0
	比率	% 173.6	% 122.0	% 122.0	% —	% —

収入済額 3,458万676円は、歳入決算額の 0.07%で、前年度に比較して 623万1,963円 (22.0%) 増加している。

第15款 使用料及び手数料

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 590,920,000	円 574,783,005	円 573,645,764	円 24,100	円 1,113,141
5		564,109,000	596,103,526	594,672,841	4,000	1,426,685
比	増減	26,811,000	△21,320,521	△21,027,077	20,100	△313,544
較	比率	% 104.8	% 96.4	% 96.5	% 602.5	% 78.0

ア 収入済額 5億7,364万5,764円は、歳入決算額の 1.2%で、前年度に比較して 2,102万7,077円（3.5%）減少している。この主なものは、保健衛生使用料 2,875万6,032円である。

イ 収入未済額 111万3,141円の内訳については、次表のとおりである。

収 入 区 分	金 額	備 考
延長保育利用料	円 2,000	うち過年度分 500円
一時保育利用料	129,665	うち過年度分 117,235円
保育所利用者負担保育料	286,200	うち過年度分 219,700円
児童クラブ利用手数料	134,000	うち過年度分 51,500円
公共用物使用料	17,685	うち過年度分 7,224 円
河川占用料	71,091	うち過年度分 57,477 円
市営住宅使用料	472,500	うち過年度分 339,100 円
合 計	1,113,141	

ウ 不納欠損額 24,100 円の内訳は、市営住宅使用料である。

第16款 国庫支出金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 8,114,947,000	円 7,100,624,729	円 6,872,774,729	円 0	円 227,850,000
5		6,709,624,000	5,869,654,143	5,344,142,143	0	525,512,000
比	増減	1,405,323,000	1,230,970,586	1,528,632,586	0	△297,662,000
較	比率	% 120.9	% 121.0	% 128.6	% —	% 43.4

ア 収入済額 68億7,277万4,729円は、歳入決算額の 14.5%で、前年度に比較して 15億2,863万2,586円（28.6%）増加している。増加している主なものは、総務管理費補助金

5億4,821万2,972円、清掃費補助金 5億281万8,000円である。減少している主なものは、保健衛生費補助金 1億774万3,000円、保健衛生費負担金 7,269万906円である。

イ 収入未済額 2億2,785万円の内訳については、次表のとおりである。

収 入 区 分	金 額	備 考
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	円 69,905,000	
災害等廃棄物処理事業費補助金	36,851,000	
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	7,700,000	
社会資本整備総合交付金	21,855,000	
社会資本整備総合交付金(道路事業)	66,992,000	
学校施設環境改善交付金	24,547,000	
合 計	227,850,000	

第17款 県 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6	円 2,190,467,000	円 2,050,753,660	円 2,050,753,660	円 0	円 0
5	2,011,304,000	1,879,660,654	1,879,660,654	0	0
比 増減	179,163,000	171,093,006	171,093,006	0	0
較 比率	% 108.9	% 109.1	% 109.1	% —	% —

収入済額 20億5,075万3,660円は、歳入決算額の 4.3%で、前年度に比較して 1億7,109万3,006円 (9.1%) 増加している。増加している主なものは、社会福祉費負担金 7,130万4,457円、教育総務費委託金 3,114万5,112円である。減少している主なものは、都市計画費補助金 884万1,000円、児童福祉費補助金 879万2,112円である。

第18款 財産収入

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 300,033,000	円 458,032,661	円 368,433,315	円 0	円 89,599,346
5		211,892,000	340,338,848	250,262,681	382,284	89,693,883
比 較	増減	88,141,000	117,693,813	118,170,634	△382,284	△94,537
	比率	% 141.6	% 134.6	% 147.2	% —	% 99.9

ア 収入済額 3億6,843万3,315円は、歳入決算額の 0.8%で、前年度に比較して 1億1,817万634円（47.2%）増加している。この主なものは、積立金利子収入 1億927万5,525円である。

イ 収入未済額 8,959万9,346円（現年度分 511万964円、過年度分 8,448万8,382円）は、土地貸付収入である。

ウ 最近3か年の不動産貸付、売払収入の状況は、次表のとおりである。

年 度 区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
不 動 産 貸 付	土 地	円 86,388,733	円 78,030,287	円 82,010,916
	建 物	13,296,946	15,124,548	11,582,745
不 動 産 売 払	土 地	6,640,201	4,755,936	51,917,629

第19款 寄 附 金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 1,803,913,000	円 1,754,381,250	円 1,754,381,250	円 0	円 0
5		1,506,063,000	1,568,056,586	1,568,056,586	0	0
比 較	増減	297,850,000	186,324,664	186,324,664	0	0
	比率	% 119.8	% 111.9	% 111.9	% —	% —

収入済額 17億5,438万1,250円は、歳入決算額の 3.7%で、前年度に比較して 1億8,632万4,664円（11.9%）増加している。この主なものは、総務管理費寄附金 1億7,967万2,764円である。

第20款 繰入金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6	円 4,689,563,000	円 2,759,615,077	円 2,759,615,077	円 0	円 0
5	6,528,920,000	5,326,548,262	5,326,548,262	0	0
比 増 減	△1,839,357,000	△2,566,933,185	△2,566,933,185	0	0
比 率	% 71.8	% 51.8	% 51.8	% —	% —

収入済額 27億5,961万5,077円は、歳入決算額の 5.8%で、前年度に比較して 25億6,693万3,185円（48.2%）減少している。この主なものは、モーターボート競走事業収益基金繰入金 14億2,126万4,554円である。

第21款 繰越金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6	円 1,178,870,000	円 1,363,578,050	円 1,363,578,050	円 0	円 0
5	1,172,556,000	1,241,954,557	1,241,954,557	0	0
比 増 減	6,314,000	121,623,493	121,623,493	0	0
比 率	% 100.5	% 109.8	% 109.8	% —	% —

収入済額 13億6,357万8,050円は、歳入決算額の 2.9%で、前年度に比較して 1億2,162万3,493円（9.8%）増加している。

第22款 諸 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6	円 8,465,744,000	円 8,421,763,689	円 8,399,216,043	円 1,599,120	円 20,948,526
5	9,606,954,000	9,670,160,828	9,637,132,343	6,516,924	26,511,561
比 増 減	△1,141,210,000	△1,248,397,139	△1,237,916,300	△4,917,804	△5,563,035
比 率	% 88.1	% 87.1	% 87.2	% 24.5	% 79.0

ア 収入済額 83億9,921万6,043円は、歳入決算額の 17.8%で、前年度に比較して 12億3,791万6,300円（12.8%）減少している。この主なものは、モーターボート競走事業収入 16億2,540万円である。

イ 収入未済額 2,094万8,526円の内訳は、次表のとおりである。

収 入 区 分	金 額	備 考
廃屋解体工事費用	円 1,978,082	過年度分
資源物売払代金	24,244	
保育所給食主食実費徴収金	3,400	過年度分
保育所給食副食実費徴収金	28,620	うち過年度分 24,120 円
子育て世帯生活支援特別給付金 返納金	30,000	過年度分
生活保護費用等返還金	18,008,972	うち過年度分 17,471,418 円
返納金（心身障害者医療、子ども医療）	165,631	過年度分
新型コロナウイルス感染症対策資金に係る信用保証料補助金の返還	185,607	過年度分
道路損傷復旧費用原因者負担金	481,200	過年度分
学校給食費	42,770	うち過年度分 15,980 円
合 計	20,948,526	

ウ 不納欠損額 159万9,120円の内訳については、次表のとおりである。

収 入 区 分	金 額	備 考
骨粗しょう症治療介入率向上プロジェクト事業費弁償金	円 1,049,620	
少額資金貸付金収入	549,500	
合 計	1,599,120	

第23款 市 債

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6		円 3,553,300,000	円 2,494,600,000	円 2,494,600,000	円 0	円 0
5		1,912,300,000	1,259,200,000	1,259,200,000	0	0
比 較	増減	1,641,000,000	1,235,400,000	1,235,400,000	0	0
	比率	% 185.8	% 198.1	% 198.1	% —	% —

収入済額 24億9,460万円は、歳入決算額の 5.3%で、前年度に比較して 12億3,540万円 (98.1%) 増加している。なお、市債の内訳は、総務債 860万円、衛生債 17億1,780万円、土木債 1億5,600万円、消防債 1億4,100万円、教育債 4億7,120万円である。

歳 出

(1) 概 況

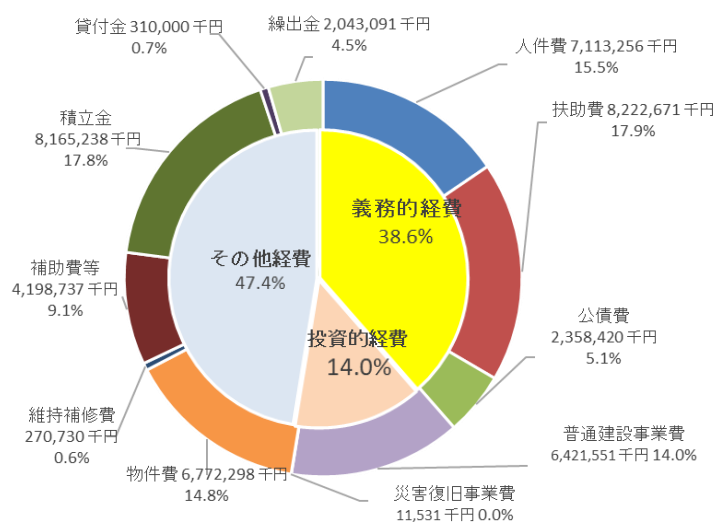
(決算審査資料4 62～63ページ参照)

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		円 50,517,630,000	円 45,887,522,767	円 994,966,200	円 3,635,141,033	% 90.8
5		49,715,754,000	45,386,070,954	814,410,000	3,515,273,046	91.3
比 較	増減	801,876,000	501,451,813	180,556,200	119,867,987	—
	比率	% 101.6	% 101.1	% 122.2	% 103.4	—

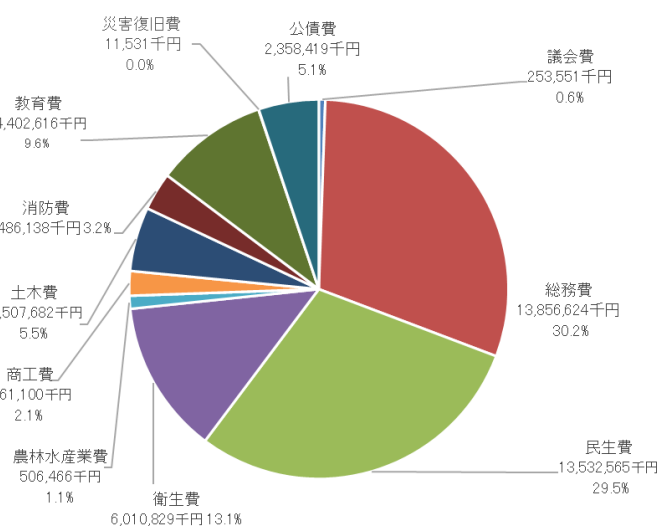
支出済額は 458億8,752万2,767円で、前年度に比較して 5億145万1,813円（1.1%）増加しており、執行率は、予算現額 505億1,763万円に対し 89.8%である。

また、予算現額と支出済額との差額は 46億3,010万7,233円で、翌年度への繰越額 9億9,496万6,200円を差し引いた 36億3,514万1,033円が不用額となっている。

【性質別決算状況】



【各款別決算状況】



(2) 性質別決算状況

一般会計歳出決算額を性質別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

年 度 項 目		令和6年度		令和5年度		比 較	
		支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	増 減	比 率
義務的経費	人 件 費	千円 7,113,256	% 15.5	千円 6,500,189	% 15.0	千円 613,067	% 109.4
	扶 助 費	8,222,671	17.9	7,459,157	17.2	763,514	110.2
	公 債 費	2,358,420	5.1	2,448,334	5.6	△89,914	96.3
	小 計	17,694,347	38.6	16,407,680	37.8	1,286,667	107.8
投資的経費	普通建設事業費	6,421,551	14.0	4,044,646	9.3	2,376,905	158.8
	災害復旧事業費	11,531	0.0	552,511	1.3	△540,980	2.1
	小 計	6,433,082	14.0	4,597,157	10.6	1,835,925	139.9
その他の経費	物 件 費	6,772,298	14.8	6,313,273	14.6	459,025	107.3
	維 持 補 修 費	270,730	0.6	227,554	0.5	43,176	119.0
	補 助 費 等	4,198,737	9.1	3,995,770	9.2	202,967	105.1
	積 立 金	8,165,238	17.8	9,898,672	22.8	△1,733,434	82.5
	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—
	貸 付 金	310,000	0.7	310,000	0.7	0	100.0
	繰 出 金	2,043,091	4.5	1,657,565	3.8	385,526	123.3
	小 計	21,760,094	47.4	22,402,834	51.6	△642,740	97.1
合 計		45,887,523	100.0	43,407,671	100.0	2,479,852	105.7

本年度の義務的経費は 176億9,434万7,000円で、前年度に比較して 12億8,666万7,000円 (7.8%) 増加している。投資的経費は 64億3,308万2,000円で、前年度に比較して 18億3,592万5,000円 (39.9%) 増加している。

義務的経費のうち人件費の款別の前年比で、増加している主なものは、教育費 1億562万1,000円である。また、減少している主なものは、土木費 699万5,000円である。

投資的経費を款別に前年度と比較すると、増加している主なものは、衛生費 17億1,376万5,000円である。また、減少している主なものは、災害復旧費 5億4,098万円である。

(3) 各款別決算状況

歳出科目は12款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6		円 261,244,000	円 253,551,223	円 0	円 7,692,777	% 97.1
5		265,634,000	245,773,940	0	19,860,060	92.5
比較	増減	△4,390,000	7,777,283	0	△12,167,283	—
	比率	% 98.3	% 103.2	% —	% 38.7	—

ア 支出済額 2億5,355万1,223円は、歳出決算額の 0.6%で、前年度に比較して 777万7,283円 (3.2%) 増加している。

イ 不用額 769万2,777円は、予算現額の 2.9% (前年度 7.5%) で、この主なものは、人件費 (給料、職員手当等、共済費の総額) 206万7,266円である。

第2款 総務費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6		円 14,423,147,000	円 13,856,624,465	円 83,995,000	円 482,527,535	% 96.1
5		16,417,395,000	15,983,369,946	100,076,000	333,949,054	97.4
比較	増減	△1,994,248,000	△2,126,745,481	△16,081,000	148,578,481	—
	比率	% 87.9	% 86.7	% 83.9	% 144.5	—

ア 支出済額 138億5,662万4,465円は、歳出決算額の 30.2%で、前年度に比較して 21億2,674万5,481円 (13.3%) 減少している。減少している主なものは、財産管理費の積立金 16億8,480万8,501円である。増加している主なものは、一般管理費の負担金、補助及び交付金 5億7,442万9,724円、企画費の委託料 4億228万5,772円である。

イ 翌年度繰越額 8,399万5,000円の内訳は、ふるさと蒲郡応援寄附金事業 4,053万9,000円、道路交通安全対策事業 4,345万6,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 4億8,252万7,535円は、予算現額の 3.3% (前年度 2.0%) で、この主なものは、一般管理費の負担金、補助及び交付金 1億1,735万7,176円、安全対策費の委託料 4,861万4,830円である。

第3款 民 生 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		円 14,622,086,000	円 13,532,564,719	円 78,505,000	円 1,011,016,281	% 92.5
5		13,723,602,000	12,499,806,375	417,518,000	806,277,625	91.1
比 較	増減	898,484,000	1,032,758,344	△339,013,000	204,738,656	—
	比率	% 106.5	% 108.3	% 18.8	% 125.4	—

ア 支出済額 135億3,256万4,719円は、歳出決算額の 29.5%で、前年度に比較して 10億3,275万8,344円（8.3%）増加している。増加している主なものは、社会福祉総務費の繰出金 2億1,400万円、児童福祉総務費の扶助費 1億9,940万2,918円である。減少している主なものは、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金 1億1,846万2,074円、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金 7,045万3,859円である。

イ 翌年度繰越額 7,850万5,000円の内訳は、低所得世帯支援給付金給付事業 6,990万5,000円、低所得世帯（家計急変分）支援給付金給付事業 90万円、防災改修等支援事業費補助金 770万円の繰越明許費である。

ウ 不用額 10億1,101万6,281円は、予算現額の 6.9%（前年度 5.9%）で、この主なものは、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金 3億6,894万8,748円、生活保護費の扶助費 1億1,974万1,227円である。

第4款 衛 生 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		円 6,513,265,000	円 6,010,829,393	円 89,650,000	円 412,785,607	% 92.3
5		5,752,011,000	4,952,827,129	4,614,000	794,569,871	86.1
比 較	増減	761,254,000	1,058,002,264	85,036,000	△381,784,264	—
	比率	% 113.2	% 121.4	% 1,943.0	% 52.0	—

ア 支出済額 60億1,082万9,393円は、歳出決算額の 13.1%で、前年度に比較して 10億5,800万2,264円（21.4%）増加している。増加している主なものは、塵芥処理費の工事請負費 12億2,983万5,200円、予防費の委託料 1億4,532万8,008円、減少している主なものは、保健衛生総務費の繰出金 6億726万9,515円である。

イ 翌年度繰越額 8,965万円の内訳は、災害廃棄物処理事業の繰越明許費である。

ウ 不用額 4億1,278万5,607円は、予算現額の 6.3%（前年度 13.8%）で、この主なものは、予防費の委託料 1億3,762万9,711円、塵埃処理費の需用費 6,785万9,775円である。

第5款 農林水産業費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		円 564,592,000	円 506,466,188	円 0	円 58,125,812	% 89.7
5		378,939,000	332,190,540	0	46,748,460	87.7
比 較	増減	185,653,000	174,275,648	0	11,377,352	—
	比率	% 149.0	% 152.5	% —	% 124.3	—

ア 支出済額 5億646万6,188円は、歳出決算額の 1.1%で、前年度に比較して 1億7,427万5,648円 (52.5%) 増加している。増加している主なものは、農地費の工事請負費 7,060万4,600円、林業振興費の工事請負費 4,568万3,000円である。減少している主なものは、農業振興費の委託料 899万7,019円である。

イ 不用額 5,812万5,812円は、予算現額の 10.3% (前年度 12.3%) で、この主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 2,634万1,801円である。

第6款 商 工 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		円 1,064,081,000	円 961,100,078	円 0	円 102,980,922	% 90.3
5		1,224,164,000	1,020,513,151	0	203,650,849	83.4
比 較	増減	△160,083,000	△59,413,073	0	△100,669,927	—
	比率	% 86.9	% 94.2	% —	% 50.6	—

ア 支出済額 9億6,110万78円は、歳出決算額の 2.1%で、前年度に比較して 5,941万3,073円 (5.8%) 減少している。減少している主なものは、観光費の負担金、補助及び交付金 3,071万809円、委託料 2,823万6,146円である。増加している主なものは商工総務費の人件費 1,749万4,292円、商工振興費の負担金、補助及び交付金 1,296万1,650円である。

イ 不用額 1億298万922円は、予算現額の 9.7% (前年度 16.6%) で、この主なものは、産業政策推進費の負担金、補助及び交付金 3,322万円、商工振興費の負担金、補助及び交付金 3,171万3,883円である。

第7款 土 木 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		円 3,539,899,000	円 2,507,682,113	円 226,654,000	円 805,562,887	% 70.8
5		2,947,559,000	2,177,524,367	168,046,000	601,988,633	73.9
比 較	増減	592,340,000	330,157,746	58,608,000	203,574,254	—
	比率	% 120.1	% 115.2	% 134.9	% 133.8	—

ア 支出済額 25億768万2,113円は、歳出決算額の 5.5%で、前年度に比較して 3億3,015万7,746円（15.2%）増加している。増加している主なものは、都市計画総務費の繰出金 4億1,300万円、道路橋りょう新設改良費の負担金、補助及び交付金 1億835万2,990円である。減少している主なものは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 1億8,144万4,560円である。

イ 翌年度繰越額 2億2,665万4,000円の内訳は、道路新設改良事業 1億7,650万6,000円、第3鉄砲跨線橋改修事業 5,014万8,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 8億556万2,887円は、予算現額の 22.8%（前年度 20.4%）で、この主なものは、道路橋りょう新設改良費の補償、補填及び賠償金 4億5,251万7,736円である。

第8款 消 防 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		円 1,537,210,000	円 1,486,138,291	円 0	円 51,071,709	% 96.7
5		1,897,430,000	1,783,047,638	0	114,382,362	94.0
比 較	増減	△360,220,000	△296,909,347	0	△63,310,653	—
	比率	% 81.0	% 83.3	% —	% 44.7	—

ア 支出済額 14億8,613万8,291円は、歳出決算額の 3.2%で、前年度に比較して 2億9,690万9,347円（16.7%）減少している。減少している主なものは、常備消防費の工事請負費 4億532万1,400円である。増加している主なものは、防災費の負担金、補助及び交付金 5,330万1,939円、防災費の工事請負費 3,520万9,300円である。

イ 不用額 5,107万1,709円は、予算現額の 3.3%（前年度 6.0%）で、この主なものは、防災費の負担金、補助及び交付金 1,623万1,767円、常備消防費の人件費 1,447万7,141円である。

第9款 教 育 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		円 5,571,113,000	円 4,402,615,932	円 516,162,200	円 652,334,868	% 79.0
5		4,014,754,000	3,390,173,191	124,156,000	500,424,809	84.4
比 較	増減	1,556,359,000	1,012,442,741	392,006,200	151,910,059	—
	比率	% 138.8	% 129.9	% 415.7	% 130.4	—

ア 支出済額 44億261万5,932円は、歳出決算額の 9.6%で、前年度に比較して 10億1,244万2,741円（29.9%）増加している。増加している主なものは、複合施設整備費の工事請負費 7億9,974万5,800円、体育施設費の工事請負費 3億3,530万8,600円である。減少している主なものは、学校建設費の工事請負費 2億2,548万7,900円、複合施設整備費の委託料 2億111万8,489円である。

イ 翌年度繰越額 5億1,616万2,200円の内訳は、LED照明導入事業 7,345万8,000円、リーディングプロジェクト基本計画・管理運営計画等策定事業 1,850万円、リーディングプロジェクト事業用地周辺道路環境整備検討事業 1,680万円の繰越明許費及び教育総務費 4億740万4,200円の継続費通次繰越である。

ウ 不用額 6億5,233万4,868円は、予算現額の 11.7%（前年度 12.5%）で、この主なものは、学校建設費の工事請負費 3億4,623万4,600円、体育施設費の工事請負費 8,270万3,400円である。

第10款 災害復旧費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		円 13,388,000	円 11,530,924	円 0	円 1,857,076	% 86.1
5		611,166,000	552,511,052	0	58,654,948	90.4
比 較	増減	△597,778,000	△540,980,128	0	△56,797,872	—
	比率	% 2.2	% 2.1	% —	% 3.2	—

支出済額 1,153万924円は、歳出決算額の 0.03%で、前年度に比較して 5億4,098万128円（97.9%）減少している。

第11款 公 債 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		円 2,387,791,000	円 2,358,419,441	円 0	円 29,371,559	% 98.8
5		2,470,563,000	2,448,333,625	0	22,229,375	99.1
比 較	増減	△82,772,000	△89,914,184	0	7,142,184	—
	比率	% 96.6	% 96.3	—	% 132.1	—

ア 支出済額 23億5,841万9,441円は、歳出決算額の 5.1%で、前年度に比較して 8,991万4,184円 (3.7%) 減少している。元金は 8,145万944円 (3.5%)、利子は 846万3,240円 (8.6%) それぞれ減少している。

イ 不用額 2,937万1,559円は、予算現額の 1.2% (前年度 0.9%) で、これは、元金 263円と利子 2,937万1,296円である。

第12款 予 備 費

区分 年度		当 初 予 算 額	充 用 額	翌年度繰越額	不 用 額	充用率
6		円 50,000,000	円 30,186,000	円 0	円 19,814,000	% 60.4
5		50,000,000	37,463,000	0	12,537,000	74.9
比 較	増減	0	△7,277,000	0	7,277,000	—
	比率	% 100.0	% 80.6	—	% 158.0	—

予備費の充用額の内訳は、次表のとおりである。

充 当 科 目	件 数	金 額
総務費	件 2	円 14,479,000
衛生費	1	6,519,000
災害復旧費	5	9,188,000
計	8	30,186,000

3 特 別 会 計

概 況

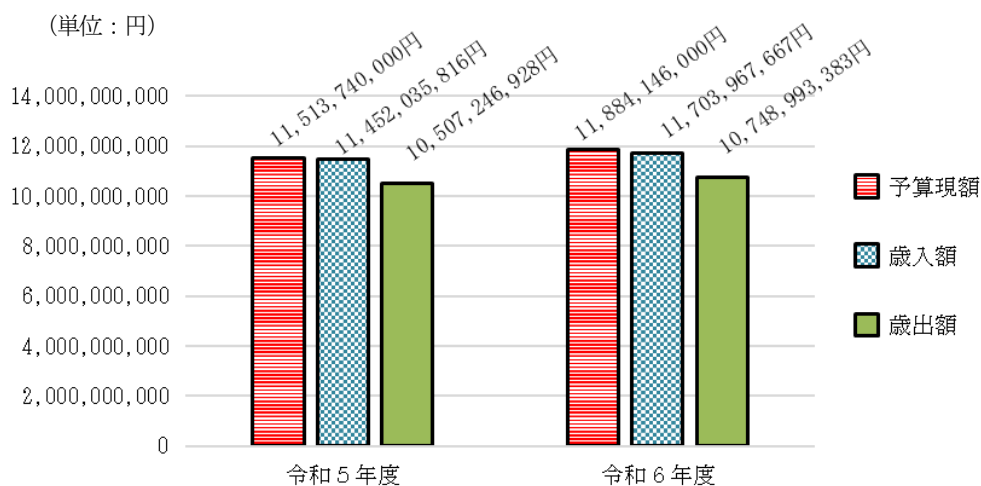
区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	比 率
予 算 現 額	円 11,884,146,000	円 11,513,740,000	円 370,406,000	% 103.2
歳 入 額	11,703,967,667	11,452,035,816	251,931,851	102.2
歳 出 額	10,748,993,383	10,507,246,928	241,746,455	102.3
形 式 収 支	954,974,284	944,788,888	10,185,396	101.1
翌年度へ繰越すべき財源	187,987,000	66,946,000	121,041,000	280.8
実 質 収 支	766,987,284	877,842,888	△110,855,604	87.4

特別会計は、国民健康保険事業をはじめ6会計である。これら特別会計の予算現額は118億8,414万6,000円で、前年度に比較して3億7,040万6,000円（3.2%）増加している。これに対する決算額は歳入117億396万7,667円、歳出107億4,899万3,383円、形式収支（歳入歳出差引額）9億5,497万4,284円で、前年度に比較して歳入2億5,193万1,851円（2.2%）、歳出2億4,174万6,455円（2.3%）それぞれ増加している。形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源1億8,798万7,000円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを除いた実質収支は7億6,698万7,284円の黒字である。

また、土地区画整理事業特別会計4,100万円、公共用地対策事業特別会計770万円、三谷町財産区特別会計1,198万4,000円、西浦町財産区特別会計539万7,000円を一般会計へ繰り出している。

以下、各事業会計別の決算状況は、次のとおりである。（決算審査資料1 50～51ページ、決算審査資料2 54～57ページ、決算審査資料4 62～65ページ参照）

【特別会計】



〔 国 民 健 康 保 険 事 業 〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 2,495万2,726円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6	円 7,951,700,000	円 7,609,473,264	円 7,305,743,906	円 15,427,867	円 288,301,491
5	7,751,340,000	7,540,015,921	7,205,431,982	20,832,931	313,751,008
増 減	200,360,000	69,457,343	100,311,924	△5,405,064	△25,449,517

ア 決算額は前年度に比較して 1億31万1,924円（1.4%）増加している。増加している主なものは、その他繰入金 1億9,914万1,808円である。減少している主なものは、国民健康保険事業基金繰入金 1億7,000万円である。

イ 収入未済額は 1万6,181件 2億8,830万1,491円（一般被保険者国民健康保険税 2億8,821万8,630円、退職被保険者等国民健康保険税 8万2,861円）で、前年度に比較して件数は 1,109件（6.4%）、金額は 2,544万9,517円（8.1%）減少している。

ウ 不納欠損額 1,542万7,867円は、一般被保険者国民健康保険税及び退職被保険者等国民健康保険税 1,055件で、前年度に比較して件数は 262件（19.9%）、金額は 540万5,064円（25.9%）減少している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	円 7,951,700,000	円 7,280,791,180	円 0	円 670,908,820	% 91.6
5	7,751,340,000	7,197,740,038	0	553,599,962	92.9
増 減	200,360,000	83,051,142	0	117,308,858	—

ア 決算額は前年度に比較して 8,305万1,142円（1.2%）増加している。この主なものは、一般被保険者医療給付費の負担金、補助及び交付金 4,694万3,685円である。

イ 不用額 6億7,090万8,820円は、予算現額の 8.4%（前年度 7.1%）で、この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 5億5,847万4,973円である。

〔後期高齢者医療事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 4,969万1,100円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
6	2,581,900,000	2,580,609,631	2,575,695,057	224,600	4,689,974
5	2,401,700,000	2,368,229,612	2,363,803,228	93,187	4,333,197
増 減	180,200,000	212,380,019	211,891,829	131,413	356,777

ア 決算額は前年度に比較して 2億1,189万1,829円（9.0%）増加している。増加している主なものは、普通徴収保険料の現年度分 9,752万3,000円である。減少している主なものは、雑入 7,667万6,909円である。

イ 収入未済額は 207件 468万9,974円（特別徴収保険料の現年度分 82万2,600円（還付未済額）、普通徴収保険料の現年度分 320万5,100円、滞納繰越分 230万7,474円）で、前年度に比較して件数は 115件（35.7%）減少したが、金額は 35万6,777円（8.2%）増加している。

ウ 不納欠損額 22万4,600円は、普通徴収保険料の滞納繰越分 30件と特別徴収保険料の現年度分 2件で、前年度に比較して件数は 15件（88.2%）、金額は 13万1,413円（141.0%）増加している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6	2,581,900,000	2,526,003,957	0	55,896,043	97.8
5	2,401,700,000	2,324,215,328	0	77,484,672	96.8
増 減	180,200,000	201,788,629	0	△ 21,588,629	—

ア 決算額は前年度に比較して 2億178万8,629円（8.7%）増加している。この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 2億58万1,534円である。

イ 不用額 5,589万6,043円は、予算現額の 2.3%（前年度 3.2%）で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 4,770万761円である。

〔土地区画整理事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 1億2,541万1,166円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6	円 908,846,000	円 904,722,199	円 903,510,871	円 0	円 1,211,328
5	963,500,000	883,447,875	881,356,837	879,710	1,211,328
増 減	△54,654,000	21,274,324	22,154,034	△879,710	0

- ア 決算額は前年度に比較して 2,215万4,034円（2.5％）増加している。増加している主なものは、繰入金 7,000万円である。減少している主なものは、繰越金 5,311万78円である。
- イ 収入未済額 121万1,328円は、換地清算金である。

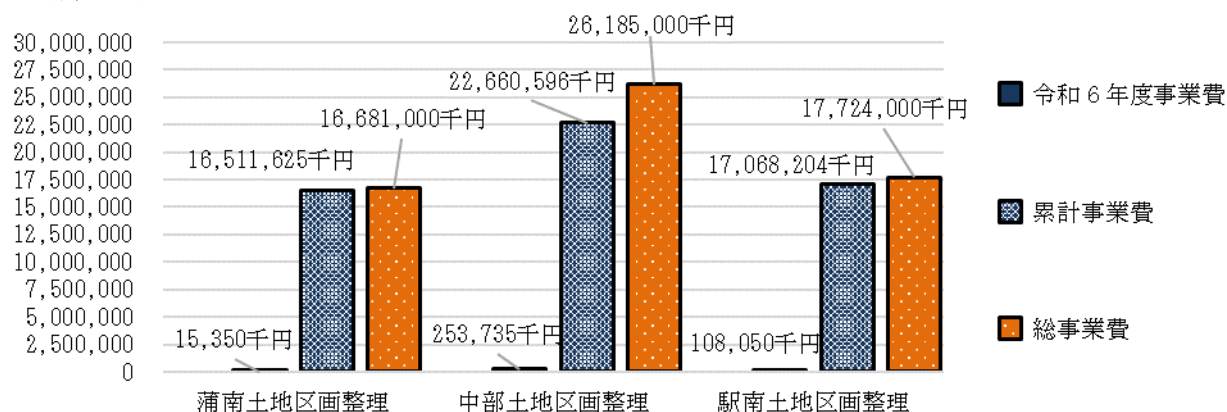
歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	円 908,846,000	円 778,099,705	円 0	円 130,746,295	% 85.6
5	963,500,000	786,196,004	24,446,000	152,857,996	81.6
増 減	△54,654,000	△8,096,299	△24,446,000	△22,111,701	—

- ア 決算額は前年度に比較して 809万6,299円（1.0％）減少している。この主なものは、駅南公共団体事業費の補償、補填及び賠償金 5,256万9,243円である。
- イ 不用額 1億3,074万6,295円は、予算現額の 14.4％（前年度 15.9％）で、この主なものは、中部公共団体事業費の補償、補填及び賠償金 9,530万5,860円である。
- ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 4,100万円を繰り出しており、前年度に比較して 1,550万円減少している。

【事業進捗状況】

（単位：円）



〔 公 共 用 地 対 策 事 業 〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支（歳入歳出差引額）は 7億2,046万9,291円である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1億8,798万7,000円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は 5億3,248万2,291円の黒字である。

歳 入					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6	円 397,500,000	円 850,616,676	円 850,616,676	円 0	円 0
5	335,300,000	923,900,354	923,815,084	0	85,270
増 減	62,200,000	△73,283,678	△73,198,408	0	△85,270

ア 決算額は前年度に比較して 7,319万8,408円（7.9%）減少している。この主なものは、不動産売払収入 2億3,442万8,066円である。

歳 出					
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	円 397,500,000	円 130,147,385	円 187,987,000	円 79,365,615	% 32.7
5	335,300,000	154,420,208	60,800,000	120,079,792	46.1
増 減	62,200,000	△24,272,823	127,187,000	△40,714,177	—

ア 決算額は前年度に比較して 2,427万2,823円（15.7%）減少している。この主なものは、事業費の公有財産購入費 4,369万2,000円である。

イ 不用額 7,936万5,615円は、予算現額の 20.0%（前年度 35.8%）で、この主なものは、事業費の公有財産購入費 5,629万円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 770万円を繰り出しており、前年度に比較して 7,500万円（90.7%）減少している。

〔三谷町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 3,144万7,112円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
6	29,600,000	213,021,760	53,322,090	0	159,699,670
5	46,300,000	220,696,434	61,410,002	0	159,286,432
増 減	△16,700,000	△7,674,674	△8,087,912	0	413,238

ア 決算額は前年度に比較して 808万7,912円（13.2%）減少している。減少している主なものは、繰越金 905万6,793円である。

イ 収入未済額は 1億5,969万9,670円（土地貸付収入の現年度分 2件 53万3,238円、過年度分 12件 562万1,273円、雑入の建物収去土地明渡等強制執行事件に係る執行費用及び賃料相当損害金等の過年度分 5件 1億5,354万5,159円）で、前年度に比較して 41万3,238円（0.3%）増加している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6	29,600,000	21,874,978	0	7,725,022	73.9
5	46,300,000	30,993,069	0	15,306,931	66.9
増 減	△16,700,000	△9,118,091	0	△7,581,909	—

ア 決算額は前年度に比較して 911万8,091円（29.4%）減少している。この主なものは、財産管理費の積立金 424万2,000円である。

イ 不用額 772万5,022円は、予算現額の 26.1%（前年度 33.1%）で、この主なものは財産管理費の委託料 245万2,809円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 1,198万4,000円を繰り出しており、前年度に比較して 475万5,000円（28.4%）減少している。

〔西浦町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 300万2,889円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
6	円 14,600,000	円 15,079,067	円 15,079,067	円 0	円 0
5	15,600,000	16,218,683	16,218,683	0	0
増 減	△1,000,000	△1,139,616	△1,139,616	0	0

決算額は前年度に比較して 113万9,616円（7.0％）減少している。この主なものは、繰越金 152万1,140円である。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	円 14,600,000	円 12,076,178	円 0	円 2,523,822	% 82.7
5	15,600,000	13,682,281	0	1,917,719	87.7
増 減	△1,000,000	△1,606,103	0	606,103	—

ア 決算額は前年度に比較して 160万6,103円（11.7％）減少している。この主なものは、財産管理費の積立金 110万円である。

イ 不用額 252万3,822円は、予算現額の 17.3％（前年度 12.3％）で、この主なものは、財産管理費の工事請負費 90万円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 539万7,000円を繰り出しており、前年度と同額である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書を財産台帳及び関係書類並びに有価証券等により照合調査したところ、決算年度中における増減と決算年度末現在高の計数は符合しており、適正なものと認められた。財産の各項目についての概要は、次のとおりである。

(1) 市有財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	2,712,511	82,927	2,795,438
建 物	m ²	291,389	477	291,866
動 産（浮 棧 橋）	個	3	0	3
物 権	m ²	167,309	0	167,309
有 価 証 券	千円	155,353	0	155,353
出 資 に よ る 権 利	千円	100,884	0	100,884
物 品	件	462	3	465
債 権	千円	1,763,200	△33,200	1,730,000
基 金	千円	29,691,351	4,518,740	34,210,091

ア 土地の決算年度末現在高は 279万5,438m²で、前年度に比較して 82,927m²増加している。

また、建物の内訳は木造建物 1万2,194m²、非木造建物 27万9,672m²で、前年度に比較して木造建物が 34m²、非木造建物が 443m²それぞれ増加している。

イ 山林の決算年度末現在高は 100万3,644m²（所有林 83万6,344m²、分収林 16万7,300m²）で、決算年度中の増減はなかった。また、立木の推定蓄積量は 16万5,805m³（所有林 16万2,428m³、分収林 3,377m³）で、前年度に比較して分収林が 98m³増加している。

ウ 物権の決算年度末現在高は 16万7,309m²（すべて地上権）で、前年度決算中の増減はなかった。

エ 出資による権利の決算年度中の増減はなかった。（決算審査資料9 72ページ参照）

オ 物品（1件の取得価格が 100万円以上）の決算年度末現在高は 465件で、前年度に比較して 3件増加している。取得した主なものは、小型乗用自動車、小型貨物自動車、印刷機である。また、処分した主なものは、普通貨物自動車、その他医療機械器具類である。

カ 債権の内訳については、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	摘 要
小 額 資 金 貸 付 金	千円 3,200	千円 △ 3,200	千円 0	
ふ る さ と 融 資 貸 付 金	60,000	△ 30,000	30,000	償還による減
蒲 郡 市 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	1,700,000	0	1,700,000	
合 計	1,763,200	△ 33,200	1,730,000	

キ 基金の内訳については、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	千円 7, 103, 070	千円 △892, 294	千円 6, 210, 776
	社 会 福 祉 基 金	429, 711	0	429, 711
	減 債 基 金	278, 984	2, 533	281, 517
	国 際 交 流 基 金	252, 446	323	252, 769
	国民健康保険事業基金	424, 200	△212, 450	211, 750
	水 道 水 源 基 金	5, 933	△75	5, 858
	教 育 文 化 振 興 基 金	179, 374	△16, 177	163, 197
	ふるさと蒲郡応援基金	1, 484, 544	315, 275	1, 799, 819
	が ま ご お り 協 働 ま ち づ く り 基 金	38, 822	3, 508	42, 330
	教育施設整備事業基金	2, 339, 744	21, 239	2, 360, 983
	福井貞子教育振興基金	81, 500	△3, 639	77, 861
	森 林 整 備 促 進 基 金	27, 875	5, 252	33, 127
	モーターボート競走事業 収 益 基 金	16, 280, 342	5, 877, 964	22, 158, 306
	新型コロナウイルス 感 染 症 対 策 基 金	645, 460	△645, 460	0
	地域集会施設整備基金	119, 346	62, 741	182, 087
合 計		29, 691, 351	4, 518, 740	34, 210, 091

(2) 三谷町財産区財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	335,913	0	335,913
財 政 調 整 基 金	千円	84,200	758	84,958

ア 土地の決算年度中の増減はなかった。また、土地のうち山林 30万2,705m²の立木の推定蓄積量は 3万6,395m³で、決算年度中の増減はなかった。

イ 基金の本年度末現在高は 8,495万8,000円で、前年度に比較して 75万8,000円増加している。

(3) 西浦町財産区財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	479,777	0	479,777
財 政 調 整 基 金	千円	82,870	4,700	87,570

ア 土地はすべて山林で、決算年度中の増減はなかった。また、立木の推定蓄積量は 4万7,723m³で、決算年度中の増減はなかった。

イ 基金の本年度末現在高は 8,757万円で、前年度に比較して 470万円増加している。

む す び

令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査概要は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、歳入 590 億 1,076 万 6,445 円、歳出 566 億 3,651 万 6,150 円で、前年度に比較して、歳入は 8 億 908 万 1,625 円（1.4%）、歳出は 7 億 4,319 万 8,268 円（1.3%）で、それぞれ増加となっている。

一般会計を主とした普通会計の財政分析指標は、単年度財政力指数 0.78（前年度 0.79）、経常収支比率 94.1%（前年度 92.8%）、実質収支比率 8.8%（前年度 10.7%）となっている。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が上昇傾向にあることから、歳出の削減に努めるなど、適正水準の確保に取り組まれない。

(1) 一般会計

決算額は、歳入 473 億 679 万 8,778 円、歳出 458 億 8,752 万 2,767 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 8,376 万 6,500 円を差し引いた実質収支は、11 億 3,550 万 9,511 円の黒字となっている。

(2) 特別会計

国民健康保険事業をはじめ 6 会計の決算額は、歳入 117 億 396 万 7,667 円、歳出 107 億 4,899 万 3,383 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 8,798 万 7,000 円を差し引いた実質収支は、7 億 6,698 万 7,284 円の黒字となっている。

土地区画整理事業特別会計は 4,100 万円、公共用地対策事業特別会計は 770 万円、三谷町財産区特別会計は 1,198 万 4,000 円、西浦町財産区特別会計は 539 万 7,000 円を一般会計へ繰り出している。

本市の財政運営のうち、歳入において自主財源の根幹をなす市税収入は 136 億 3,269 万 2,099 円で、市民税や市たばこ税が減少したものの、固定資産税や軽自動車税等が増加したことにより、前年度に比較して 9,723 万 7,630 円の増加となっている。

収入未済額においては、一般会計と特別会計を合わせて 11 億 9,255 万 8,890 円で、前年度に比較して 3 億 4,781 万 8,261 円の減少となっている。市民負担の公平性及び財源の確保の観点から、債権については未収金発生未然防止、債権回収の強化、制度管理の徹底などの対策に取り組み、収入未済額の縮減に注力されたい。

一般会計歳出においては、人件費や扶助費などの義務的経費は 176 億 9,434 万 7,000 円で、前年度に比較して 12 億 8,666 万 7,000 円の増加となっている。また、普通建設事業費などの投資的経費は 64 億 3,308 万 2,000 円で、前年度に比較して 18 億 3,592 万 5,000 円の増加となっている。

今後においても、人口減少、少子高齢化、経済格差の影響による社会保障制度の拡充や公共施設などの老朽化対策、及び機能再編などに多額な事業費が必要となる。また、医療や福祉施設の機能強化、災害や危機管理体制の実効性確保、そして若者や働く世代の定着、観光や産業のブランド化や販路開拓支援など、社会全体のニーズや優先課題に関して、最適な財源配分が求められている。

財政運営の安定化に不可欠な自主財源の確保については、税の収納率の向上をはじめ、ふるさと納税の戦略的な拡充や使用料及び手数料の適正な料金設定などに取り組まれたい。一方、コスト削減については、非効率事業の見直しをはじめ、デジタル技術による業務の迅速化及び改善、働き方改革による時間外勤務の縮減、そのほか、入札や契約に関する手続きの透明性・競争性の向上に取り組まれたい。

将来都市像「豊かな自然 一人ひとりが輝き つながりあうまち ～君が愛する蒲郡～」の実現のために、歳入の積極的な確保や財政経営の効率化など不断の改善を進め、経営基盤の強化に鋭意努められたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

1	各会計歳入歳出総括表	5 0
2	各会計款別歳入一覧表及び前年度比較表	5 2
3	市税収入状況表	5 8
4	各会計款別歳出一覧表及び前年度比較表	6 2
5	一般会計歳出款別節別集計表	6 6
6	特別会計歳出会計別節別集計表	6 8
7	各会計歳出使途別分類表及び対前年度比較表	7 0
8	有価証券	7 2
9	出資による権利	7 2

1 各会計歳入歳出総括表

区 分 会 計		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳
一 般 会 計		47,306,798,778	66,081,000	47,240,717,778	公共用地対策事業特別会計から 7,700,000 三谷町財産区特別会計から 11,984,000 西浦町財産区特別会計から 5,397,000 土地区画整理事業特別会計から 41,000,000
特 別 会 計		11,703,967,667	2,032,738,412	9,671,229,255	
内 訳	国民健康保険事業	7,305,743,906	723,000,000	6,582,743,906	一般会計から 723,000,000
	後期高齢者医療事業	2,575,695,057	1,309,738,412	1,265,956,645	一般会計から 1,309,738,412
	土地区画整理事業	903,510,871	0	903,510,871	
	公共用地対策事業	850,616,676	0	850,616,676	
	三 谷 町 財 産 区	53,322,090	0	53,322,090	
	西 浦 町 財 産 区	15,079,067	0	15,079,067	
合 計		59,010,766,445	2,098,819,412	56,911,947,033	

(注) 1 重複計算控除額は各会計間の繰入金、繰出金である。

2 モーターボート競走事業（公営企業会計）からの繰入金は、一般会計 6,653,000,000円、土地区画整理事業 670,000,000円である。

(単位：円)

歳 出				差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	総 計 額	純 計 額
45,887,522,767	2,032,738,412	43,854,784,355	国民健康保険事業特別会計へ 723,000,000 後期高齢者医療事業特別会計へ 1,309,738,412	1,419,276,011	3,385,933,423
10,748,993,383	66,081,000	10,682,912,383		954,974,284	△1,011,683,128
7,280,791,180	0	7,280,791,180		24,952,726	△698,047,274
2,526,003,957	0	2,526,003,957		49,691,100	△1,260,047,312
778,099,705	41,000,000	737,099,705	一般会計へ 41,000,000	125,411,166	166,411,166
130,147,385	7,700,000	122,447,385	一般会計へ 7,700,000	720,469,291	728,169,291
21,874,978	11,984,000	9,890,978	一般会計へ 11,984,000	31,447,112	43,431,112
12,076,178	5,397,000	6,679,178	一般会計へ 5,397,000	3,002,889	8,399,889
56,636,516,150	2,098,819,412	54,537,696,738		2,374,250,295	2,374,250,295

2 各会計款別歳入一覽表及び前年度比較表

[illegible]

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
		前年度収入済額	増 減	対前年 度 比
9,060,064	399,145,414	13,535,454,469	97,237,630	100.7
0	0	266,791,611	△1,473,167	99.4
0	0	4,904,000	1,724,000	135.2
0	0	101,779,000	34,015,000	133.4
0	0	104,729,000	75,417,000	172.0
0	0	249,729,000	81,567,000	132.7
0	0	1,946,819,000	97,277,000	105.0
0	0	1,867,496	△39,894	97.9
0	0	446,416	2,873,653	743.7
0	0	55,895,232	8,831,768	115.8
0	0	145,318,000	354,597,000	344.0
0	0	3,196,105,000	263,833,000	108.3
0	0	9,832,000	△310,000	96.8
0	0	28,348,713	6,231,963	122.0
24,100	1,113,141	594,672,841	△21,027,077	96.5
0	227,850,000	5,344,142,143	1,528,632,586	128.6
0	0	1,879,660,654	171,093,006	109.1
0	89,599,346	250,262,681	118,170,634	147.2
0	0	1,568,056,586	186,324,664	111.9
0	0	5,326,548,262	△2,566,933,185	51.8
0	0	1,241,954,557	121,623,493	109.8
1,599,120	20,948,526	9,637,132,343	△1,237,916,300	87.2
0	0	1,259,200,000	1,235,400,000	198.1
10,683,284	738,656,427	46,749,649,004	557,149,774	101.2

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合
国民健康保険事業	1 国 民 健 康 保 険 税	1,536,065,000	1,839,903,704	1,536,174,346	21.0	100.0	83.5
	2 県 支 出 金	5,541,725,000	4,956,178,041	4,956,178,041	67.8	89.4	100.0
	3 財 産 収 入	2,200,000	2,548,202	2,548,202	0.0	115.8	100.0
	4 繰 入 金	840,123,000	768,000,000	768,000,000	10.6	91.4	100.0
	5 繰 越 金	100,000	7,691,944	7,691,944	0.1	7,691.9	100.0
	6 諸 収 入	31,487,000	22,770,373	22,770,373	0.3	72.3	100.0
	7 国 庫 支 出 金	0	12,381,000	12,381,000	0.2	—	100.0
	合 計	7,951,700,000	7,609,473,264	7,305,743,906	100.0	91.9	96.0
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,196,939,000	1,214,832,397	1,209,917,823	47.0	101.1	99.6
	2 繰 入 金	1,342,300,000	1,309,738,412	1,309,738,412	50.9	97.6	100.0
	3 繰 越 金	40,331,000	39,587,900	39,587,900	1.5	98.2	100.0
	4 諸 収 入	2,330,000	16,450,922	16,450,922	0.6	706.0	100.0
	合 計	2,581,900,000	2,580,609,631	2,575,695,057	100.0	99.8	99.8
土地区画整理事業	1 保 留 地 処 分 金	30,000,000	17,862,640	17,862,640	2.0	59.5	100.0
	2 国 庫 支 出 金	1,000,000	35,000,000	35,000,000	3.9	3,500.0	100.0
	3 財 産 収 入	100,000	314,459	314,459	0.0	314.5	100.0
	4 繰 入 金	670,000,000	670,000,000	670,000,000	74.2	100.0	100.0
	5 繰 越 金	80,643,000	95,160,833	95,160,833	10.5	118.0	100.0
	6 換 地 清 算 金	30,000,000	30,480,290	29,268,962	3.2	97.6	96.0
	7 諸 収 入	3,000	3,977	3,977	0.0	132.6	100.0
	8 市 債	97,100,000	55,900,000	55,900,000	6.2	57.6	100.0
	合 計	908,846,000	904,722,199	903,510,871	100.0	99.4	99.9

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
		前年度収入済額	増 減	対前年 度 比
15,427,867	288,301,491	1,487,412,827	48,761,519	103.3
0	0	4,897,731,161	58,446,880	101.2
0	0	2,727,357	△179,155	93.4
0	0	724,000,000	44,000,000	106.1
0	0	63,221,498	△55,529,554	12.2
0	0	30,143,139	△7,372,766	75.5
0	0	196,000	12,185,000	6,316.8
15,427,867	288,301,491	7,205,431,982	100,311,924	101.4
224,600	4,689,974	1,045,329,669	164,588,154	115.7
0	0	1,151,867,009	157,871,403	113.7
0	0	40,563,400	△975,500	97.6
0	0	126,043,150	△109,592,228	13.1
224,600	4,689,974	2,363,803,228	211,891,829	109.0
0	0	32,413,700	△14,551,060	55.1
0	0	12,477,000	22,523,000	280.5
0	0	47,290	267,169	665.0
0	0	600,000,000	70,000,000	111.7
0	0	148,270,911	△53,110,078	64.2
0	1,211,328	40,942,887	△11,673,925	71.5
0	0	5,049	△1,072	78.8
0	0	47,200,000	8,700,000	118.4
0	1,211,328	881,356,837	22,154,034	102.5

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合
公 共 用 地 対 策 事 業	1 財 産 収 入	149,280,000	81,221,800	81,221,800	9.5	54.4	100.0
	2 繰 越 金	248,210,000	769,394,876	769,394,876	90.5	310.0	100.0
	3 諸 収 入	10,000	0	0	—	—	—
	合 計	397,500,000	850,616,676	850,616,676	100.0	214.0	100.0
三 谷 町 財 産 区	1 財 産 収 入	22,925,000	28,992,594	22,838,083	42.8	99.6	78.8
	2 繰 越 金	6,662,000	30,416,933	30,416,933	57.1	456.6	100.0
	3 諸 収 入	13,000	153,612,233	67,074	0.1	516.0	0.0
	合 計	29,600,000	213,021,760	53,322,090	100.0	180.1	25.0
西 浦 町 財 産 区	1 財 産 収 入	12,488,000	12,528,313	12,528,313	83.1	100.3	100.0
	2 繰 越 金	2,101,000	2,536,402	2,536,402	16.8	120.7	100.0
	3 諸 収 入	11,000	14,352	14,352	0.1	130.5	100.0
	合 計	14,600,000	15,079,067	15,079,067	100.0	103.3	100.0

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
		前年度収入済額	増 減	対前年 度 比
0	0	316,014,796	△234,792,996	25.7
0	0	607,800,288	161,594,588	126.6
0	0	0	0	—
0	0	923,815,084	△73,198,408	92.1
0	6,154,511	21,910,155	927,928	104.2
0	0	39,473,726	△9,056,793	77.1
0	153,545,159	26,121	40,953	256.8
0	159,699,670	61,410,002	△8,087,912	86.8
0	0	12,156,194	372,119	103.1
0	0	4,057,542	△1,521,140	62.5
0	0	4,947	9,405	290.1
0	0	16,218,683	△1,139,616	93.0

3 市税収入状況表(現年課税分)

税 目		年 度	予 算 現 額		調 定 額	
			金 額	前年比	金 額	前年比
			(A)	%	(B)	%
市民税	個人	令和6年度	4,160,000,000	92.4	4,235,767,818	93.5
		令和5年度	4,500,000,000	104.9	4,528,926,092	99.8
		令和4年度	4,290,000,000	100.2	4,536,343,632	103.1
	法人	令和6年度	629,000,000	94.0	736,445,600	117.2
		令和5年度	669,000,000	118.0	628,349,000	94.7
		令和4年度	567,000,000	106.0	663,250,400	102.6
固 定 資 産 税	固定資産	令和6年度	6,180,000,000	99.2	6,607,423,959	104.5
		令和5年度	6,230,000,000	99.5	6,321,603,386	100.6
		令和4年度	6,260,000,000	104.7	6,284,531,716	103.6
	交付金	令和6年度	49,000,000	100.0	49,408,900	100.0
		令和5年度	49,000,000	100.0	49,426,100	100.0
		令和4年度	49,000,000	98.0	49,448,800	98.6
		軽自動車税		令和6年度	237,000,000	100.0
令和5年度	237,000,000			100.0	237,329,900	101.7
令和4年度	237,000,000			107.7	233,455,000	103.0
環境性能割		令和6年度	12,000,000	100.0	19,654,400	151.8
		令和5年度	12,000,000	75.0	12,950,700	98.8
		令和4年度	16,000,000	177.8	13,106,400	166.2
たばこ税		令和6年度	540,000,000	100.0	527,439,853	96.0
		令和5年度	540,000,000	101.9	549,348,005	97.3
		令和4年度	530,000,000	100.0	564,385,043	103.6
入湯税		令和6年度	57,000,000	103.6	58,816,374	105.6
		令和5年度	55,000,000	101.9	55,709,205	108.8
		令和4年度	54,000,000	117.4	51,209,967	120.1
都市計画税		令和6年度	1,110,000,000	100.0	1,145,038,741	99.7
		令和5年度	1,110,000,000	99.1	1,148,092,214	101.1
		令和4年度	1,120,000,000	102.8	1,136,098,484	101.6
合 計		令和6年度	12,974,000,000	96.8	13,621,537,545	100.7
		令和5年度	13,402,000,000	102.1	13,531,734,602	100.0
		令和4年度	13,123,000,000	103.0	13,531,829,442	103.3

(単位:円)

収入済額			不納欠損額		収入未済額		予算現額に対する
金額	収入率	前年比	金額	前年比	金額	前年比	収入済額の差額
(C)	(C)/(B)	%	(D)	%	(B)-(C)-(D)	%	(C)-(A)
4,197,520,999	99.1	93.6	0	-	38,246,819	88.9	37,520,999
4,485,886,459	99.0	99.8	0	-	43,039,633	101.3	-14,113,541
4,493,850,544	99.1	103.2	0	-	42,493,088	93.2	203,850,544
736,131,200	100.0	117.0	0	-	314,400	-51.4	107,131,200
628,960,500	100.1	94.5	0	-	-611,500	30.8	-40,039,500
665,236,120	100.3	103.1	0	-	-1,985,720	-179.4	98,236,120
6,560,995,928	99.3	104.5	0	-	46,428,031	101.6	380,995,928
6,275,913,239	99.3	100.8	0	-	45,690,147	81.7	45,913,239
6,228,587,709	99.1	103.3	0	-	55,944,007	135.8	-31,412,291
49,408,900	100.0	100.0	0	-	0	-	408,900
49,426,100	100.0	100.0	0	-	0	-	426,100
49,448,800	100.0	98.6	0	-	0	-	448,800
239,378,283	99.1	101.8	0	-	2,163,617	97.2	2,378,283
235,104,238	99.1	101.7	0	-	2,225,662	94.0	-1,895,762
231,086,342	99.0	103.0	0	-	2,368,658	99.9	-5,913,658
19,654,400	100.0	151.8	0	-	0	-	7,654,400
12,950,700	100.0	98.8	0	-	0	-	950,700
13,106,400	100.0	166.2	0	-	0	-	-2,893,600
527,439,853	100.0	96.0	0	-	0	-	-12,560,147
549,348,005	100.0	97.3	0	-	0	-	9,348,005
564,385,043	100.0	103.6	0	-	0	-	34,385,043
58,816,374	100.0	105.6	0	-	0	-	1,816,374
55,709,205	100.0	108.8	0	-	0	-	709,205
51,209,967	100.0	120.1	0	-	0	-	-2,790,033
1,136,992,958	99.3	99.8	0	-	8,045,783	97.0	26,992,958
1,139,794,240	99.3	101.2	0	-	8,297,974	82.0	29,794,240
1,125,985,096	99.1	101.4	0	-	10,113,388	133.2	5,985,096
13,526,338,895	99.3	100.7	0	-	95,198,650	96.5	552,338,895
13,433,092,686	99.3	100.1	0	-	98,641,916	90.6	31,092,686
13,422,896,021	99.2	103.2	0	-	108,933,421	111.3	299,896,021

3 市税収入状況表(滞納繰越分)

税 目		年 度	予 算 現 額		調 定 額	
			金 額	前年比	金 額	前年比
			(A)	%	(B)	%
市民税	個人	令和6年度	38,000,000	95.0	128,010,481	94.8
		令和5年度	40,000,000	100.0	135,011,954	90.9
		令和4年度	40,000,000	85.1	148,595,218	97.2
	法人	令和6年度	1,000,000	100.0	4,609,941	104.3
		令和5年度	1,000,000	100.0	4,420,487	75.9
		令和4年度	1,000,000	20.0	5,823,200	38.7
固定資産税	固定資産	令和6年度	52,000,000	94.5	235,459,800	97.8
		令和5年度	55,000,000	100.0	240,775,870	98.1
		令和4年度	55,000,000	34.4	245,463,614	81.2
軽自動車税		令和6年度	2,000,000	100.0	8,648,432	97.4
		令和5年度	2,000,000	100.0	8,883,097	99.9
		令和4年度	2,000,000	100.0	8,894,090	104.2
環境性能割		令和6年度	0	-	0	-
		令和5年度	0	-	0	-
		令和4年度	0	-	0	-
たばこ税		令和6年度	0	-	0	-
		令和5年度	0	-	0	-
		令和4年度	0	-	0	-
入湯税		令和6年度	0	-	0	-
		令和5年度	0	-	0	0.0
		令和4年度	0	-	3,153,100	100.0
都市計画税		令和6年度	10,000,000	90.9	42,631,378	97.9
		令和5年度	11,000,000	110.0	43,560,302	98.1
		令和4年度	10,000,000	52.6	44,408,391	81.6
合 計		令和6年度	103,000,000	94.5	419,360,032	96.9
		令和5年度	109,000,000	100.9	432,651,710	94.8
		令和4年度	108,000,000	46.4	456,337,613	85.1

市税伸長状況表(市税総額)

税 目	年 度	予算現額		調 定 額	
		金 額	前年比	金 額	前年比
		(A)	%	(B)	%
市 税 総 計	令和6年度	13,505,000,000	100.0	13,951,094,634	99.9
	令和5年度	13,511,000,000	102.1	13,964,386,312	99.8
	令和4年度	13,231,000,000	102.0	13,988,167,055	102.5

(単位:円)

収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額に対する
金 額	収入率	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	収入済額の差額
(C)	(C)/(B)	%	(D)	%	(B)-(C)-(D)	%	(C)-(A)
46,163,982	36.1	107.3	4,920,855	72.5	76,925,644	90.3	8,163,982
43,021,429	31.9	87.6	6,786,422	102.5	85,204,103	91.7	3,021,429
49,098,059	33.0	113.0	6,624,030	111.3	92,873,129	90.3	9,098,059
782,400	17.0	163.6	348,900	209.4	3,478,641	92.1	-217,600
478,346	10.8	46.2	166,600	23.1	3,775,541	92.8	-521,654
1,035,313	17.8	10.6	720,000	144.1	4,067,887	85.3	35,313
48,501,812	20.6	100.5	2,416,913	101.4	184,541,075	97.1	-3,498,188
48,253,442	20.0	156.5	2,384,448	8.0	190,137,980	102.8	-6,746,558
30,823,537	12.6	32.5	29,628,353	936.6	185,011,724	90.6	-24,176,463
2,123,472	24.6	113.0	935,800	156.7	5,589,160	87.2	123,472
1,878,727	21.1	109.1	597,200	90.1	6,407,170	98.4	-121,273
1,722,651	19.4	120.4	662,700	109.5	6,508,739	100.1	-277,349
0	-	-	0	-	0	-	0
0	-	-	0	-	0	-	0
0	-	-	0	-	0	-	0
0	-	-	0	-	0	-	0
0	-	-	0	-	0	-	0
0	-	-	0	-	0	-	0
0	-	-	0	-	0	-	0
0	0.0	-	0	-	0	-	0
0	0.0	-	0	-	0	-	0
0	0.0	-	3,153,100	-	0	-	0
8,781,538	20.6	100.6	437,596	101.4	33,412,244	97.1	-1,218,462
8,729,839	20.0	156.5	431,386	8.0	34,399,077	102.8	-2,270,161
5,576,483	12.6	32.7	5,360,255	940.2	33,471,653	90.9	-4,423,517
106,353,204	25.4	103.9	9,060,064	87.4	303,946,764	95.0	3,353,204
102,361,783	23.7	116.0	10,366,056	22.5	319,923,871	99.4	-6,638,217
88,256,043	19.3	53.0	46,148,438	427.7	321,933,132	89.7	-19,743,957

収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額に対する
金 額	収入率	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	収入済額の差額
(C)	(C)/(B)	%	(D)	%	(B)-(C)-(D)	%	(C)-(A)
13,539,445,890	97.0	100.0	9,060,064	87.4	402,588,680	96.2	34,445,890
13,535,454,469	96.9	100.2	10,366,056	22.5	418,565,787	97.1	24,454,469
13,511,152,064	96.6	102.6	46,148,438	427.7	430,866,553	94.3	280,152,064

4 各会計款別歳出一覧表及び前年度比較表

会 計	区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	1 議 会 費	261,244,000	253,551,223	0.6	97.1
	2 総 務 費	14,423,147,000	13,856,624,465	30.2	96.1
	3 民 生 費	14,622,086,000	13,532,564,719	29.5	92.5
	4 衛 生 費	6,513,265,000	6,010,829,393	13.1	92.3
	5 農 林 水 産 業 費	564,592,000	506,466,188	1.1	89.7
	6 商 工 費	1,064,081,000	961,100,078	2.1	90.3
	7 土 木 費	3,539,899,000	2,507,682,113	5.5	70.8
	8 消 防 費	1,537,210,000	1,486,138,291	3.2	96.7
	9 教 育 費	5,571,113,000	4,402,615,932	9.6	79.0
	10 災 害 復 旧 費	13,388,000	11,530,924	0.0	86.1
	11 公 債 費	2,387,791,000	2,358,419,441	5.1	98.8
	12 予 備 費	19,814,000	0	—	—
	合 計	50,517,630,000	45,887,522,767	100.0	90.8
国 民 健 康 保 険 事 業	1 総 務 費	115,652,000	98,754,838	1.4	85.4
	2 保 険 給 付 費	5,430,231,000	4,827,279,236	66.3	88.9
	3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	2,264,772,000	2,264,770,594	31.1	100.0
	4 保 健 事 業 費	102,022,000	81,189,848	1.1	79.6
	5 基 金 積 立 金	2,550,000	2,550,000	0.0	100.0
	6 諸 支 出 金	17,170,000	6,246,664	0.1	36.4
	7 予 備 費	19,303,000	0	—	—
	合 計	7,951,700,000	7,280,791,180	100.0	91.6

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
0	7,692,777	245,773,940	7,777,283	103.2
83,995,000	482,527,535	15,983,369,946	△ 2,126,745,481	86.7
78,505,000	1,011,016,281	12,499,806,375	1,032,758,344	108.3
89,650,000	412,785,607	4,952,827,129	1,058,002,264	121.4
0	58,125,812	332,190,540	174,275,648	152.5
0	102,980,922	1,020,513,151	△ 59,413,073	94.2
226,654,000	805,562,887	2,177,524,367	330,157,746	115.2
0	51,071,709	1,783,047,638	△ 296,909,347	83.3
516,162,200	652,334,868	3,390,173,191	1,012,442,741	129.9
0	1,857,076	552,511,052	△ 540,980,128	2.1
0	29,371,559	2,448,333,625	△ 89,914,184	96.3
0	19,814,000	0	0	—
994,966,200	3,635,141,033	45,386,070,954	501,451,813	101.1
0	16,897,162	84,699,136	14,055,702	116.6
0	602,951,764	4,787,901,745	39,377,491	100.8
0	1,406	2,229,585,218	35,185,376	101.6
0	20,832,152	85,127,290	△ 3,937,442	95.4
0	0	2,730,000	△ 180,000	93.4
0	10,923,336	7,696,649	△ 1,449,985	81.2
0	19,303,000	0	0	—
0	670,908,820	7,197,740,038	83,051,142	101.2

会 計	区 分 款	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
後期高齢者医療事業	1 総 務 費	13,811,000	13,414,779	0.5	97.1
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,508,588,000	2,460,887,239	97.5	98.1
	3 保 健 事 業 費	54,733,000	50,723,139	2.0	92.7
	4 諸 支 出 費	2,125,000	978,800	0.0	46.1
	5 予 備 費	2,643,000	0	—	—
	合 計	2,581,900,000	2,526,003,957	100.0	97.8
土地区画整理事業	1 土地区画整理事業費	508,190,000	384,552,922	49.4	75.7
	2 公 債 費	352,656,000	352,546,783	45.3	100.0
	3 諸 支 出 金	43,000,000	41,000,000	5.3	95.3
	4 予 備 費	5,000,000	0	—	—
	合 計	908,846,000	778,099,705	100.0	85.6
公共用地対策事業	1 公共用地対策事業費	389,800,000	122,447,385	94.1	31.4
	2 諸 支 出 金	7,700,000	7,700,000	5.9	100.0
	合 計	397,500,000	130,147,385	100.0	32.7
三谷町財産区	1 総 務 費	14,075,000	9,890,978	45.2	70.3
	2 諸 支 出 金	13,525,000	11,984,000	54.8	88.6
	3 予 備 費	2,000,000	0	—	—
	合 計	29,600,000	21,874,978	100.0	73.9
西浦町財産区	1 総 務 費	8,303,000	6,679,178	55.3	80.4
	2 諸 支 出 金	5,397,000	5,397,000	44.7	100.0
	3 予 備 費	900,000	0	—	—
	合 計	14,600,000	12,076,178	100.0	82.7

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
0	396,221	12,553,113	861,666	106.9
0	47,700,761	2,260,305,705	200,581,534	108.9
0	4,009,861	50,506,310	216,829	100.4
0	1,146,200	850,200	128,600	115.1
0	2,643,000	0	0	—
0	55,896,043	2,324,215,328	201,788,629	108.7
0	123,637,078	339,787,356	44,765,566	113.2
0	109,217	389,908,648	△ 37,361,865	90.4
0	2,000,000	56,500,000	△ 15,500,000	72.6
0	5,000,000	0	0	—
0	130,746,295	786,196,004	△ 8,096,299	99.0
187,987,000	79,365,615	71,720,208	50,727,177	170.7
0	0	82,700,000	△ 75,000,000	9.3
187,987,000	79,365,615	154,420,208	△ 24,272,823	84.3
0	4,184,022	14,254,069	△ 4,363,091	69.4
0	1,541,000	16,739,000	△ 4,755,000	71.6
0	2,000,000	0	0	—
0	7,725,022	30,993,069	△ 9,118,091	70.6
0	1,623,822	8,285,281	△ 1,606,103	80.6
0	0	5,397,000	0	100.0
0	900,000	0	0	—
0	2,523,822	13,682,281	△ 1,606,103	88.3

5 一般会計歳出款別節別集計表

款 節		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産費	6 商工費
1	報酬	110,965,390	256,030,621	663,822,445	55,790,173	11,886,045	1,997,440
2	給料	23,177,222	535,394,985	755,678,844	250,825,251	52,528,800	67,674,288
3	職員手当等	62,045,196	531,277,484	613,678,826	168,067,579	37,808,825	45,005,733
4	共済費	40,166,316	221,331,267	346,076,895	90,403,066	17,830,728	21,958,612
5	災害補償費	0	39,105	24,624	0	0	0
7	報償費	55,685	602,235,547	5,463,607	18,951,524	1,236,960	525,677
8	旅費	2,556,590	11,022,782	27,451,399	2,669,504	345,928	1,292,912
9	交際費	130,610	291,058	0	0	0	0
10	需用費	2,797,235	207,861,651	214,679,729	371,691,024	582,484	14,950,290
11	役務費	72,600	85,743,496	18,843,091	60,807,545	694,859	836,075
12	委託料	3,354,237	1,648,358,647	749,527,612	1,532,169,193	73,047,894	197,305,750
13	使用料及び賃借料	3,012,004	98,388,529	44,637,985	32,958,502	1,194,473	1,613,444
14	工事請負費	0	104,197,000	60,206,300	2,377,852,400	158,629,900	15,451,700
15	原材料費	0	0	0	0	2,818,828	184,800
16	公有財産購入費	0	160,968	0	602,514,689	0	0
17	備品購入費	0	84,737,070	4,999,318	24,735,108	0	0
18	負担金、補助及び交付金	5,218,138	1,286,224,803	1,652,305,496	306,527,473	142,608,910	282,303,357
19	扶助費	0	0	6,220,514,253	3,641,201	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	310,000,000
21	補償、補填及び賠償金	0	527,360	0	8,262,694	0	0
22	償還金、利子及び割引料	0	50,338,570	118,010,883	42,291,663	0	0
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24	積立金	0	8,132,463,522	3,905,000	0	5,251,554	0
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	0	0	380,749	0	0
27	繰出金	0	0	2,032,738,412	60,290,055	0	0
	合計	253,551,223	13,856,624,465	13,532,564,719	6,010,829,393	506,466,188	961,100,078

(注) 12款の予備費は各款への充用のため省略

(単位：円、%)

7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復興費	11 公債費	合計	構成比率
1,574,899	16,763,000	264,322,514	0	0	1,383,152,527	3.0
224,490,608	461,308,538	216,269,003	0	0	2,587,347,539	5.6
140,387,781	376,521,933	208,566,038	3,038,014	0	2,186,397,409	4.8
70,926,568	161,497,973	109,041,540	0	0	1,079,232,965	2.4
0	580,125	0	0	0	643,854	0.0
1,949,035	10,488,004	6,282,510	0	0	647,188,549	1.4
1,147,028	1,375,660	7,826,448	0	0	55,688,251	0.1
0	0	34,726	0	0	456,394	0.0
30,263,216	78,085,853	734,766,574	0	0	1,655,678,056	3.6
3,613,956	13,391,860	33,648,585	0	0	217,652,067	0.5
496,953,972	48,777,460	943,144,653	356,210	0	5,692,995,628	12.4
26,807,855	14,828,116	134,788,620	117,700	0	358,347,228	0.8
773,354,500	161,743,400	1,416,194,600	8,019,000	0	5,075,648,800	11.1
1,014,680	96,800	17,000	0	0	4,132,108	0.0
30,314,230	0	0	0	0	632,989,887	1.4
705,000	14,303,300	18,520,152	0	0	147,999,948	0.3
229,315,228	126,326,669	101,602,880	0	0	4,132,432,954	9.0
0	0	183,775,669	0	0	6,407,931,123	14.0
0	0	0	0	0	310,000,000	0.7
61,862,957	25,000	0	0	0	70,678,011	0.2
600	0	179,048	0	2,358,419,441	2,569,240,205	5.6
0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	23,618,972	0	0	8,165,239,048	17.6
0	0	0	0	0	0	0.0
0	24,600	16,400	0	0	421,749	0.0
413,000,000	0	0	0	0	2,506,028,467	5.5
2,507,682,113	1,486,138,291	4,402,615,932	11,530,924	2,358,419,441	45,887,522,767	100.0

45,887,522,767

6 特別会計歳出会計別節別集計表

節		会計	国民健康保険	後期高齢者医療	土地区画整理
1	報	酬	4,551,677	373,620	222,750
2	給	料	30,439,200	0	46,504,800
3	職 員 手 当 等		18,696,502	0	32,829,086
4	共 済 費		9,869,559	0	15,041,675
5	災 害 補 償 費		0	0	0
7	報 償 費		1,289,600	0	0
8	旅 費		219,166	7,790	93,100
9	交 際 費		0	0	0
10	需 用 費		7,423,243	2,811,926	885,779
11	役 務 費		16,128,972	12,389,648	1,614,521
12	委 託 料		48,701,066	5,376,070	55,397,181
13	使用料及び賃借料		119,721	102,800	0
14	工 事 請 負 費		0	0	110,090,200
15	原 材 料 費		0	0	49,500
16	公 有 財 産 購 入 費		0	0	0
17	備 品 購 入 費		0	0	0
18	負担金、補助及び交付金		7,134,555,810	2,503,615,803	113,000
19	扶 助 費		0	0	0
20	貸 付 金		0	0	0
21	補償、補填及び賠償金		0	0	121,711,330
22	償還金、利子及び割引料		6,246,664	978,800	352,546,783
23	投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
24	積 立 金		2,550,000	0	0
26	公 課 費		0	347,500	0
27	繰 出 金		0	0	41,000,000
	合 計		7,280,791,180	2,526,003,957	778,099,705

(単位：円、%)

公共用地対策	三谷町財産区	西浦町財産区	合計	構成比率
0	557,000	557,000	6,262,047	0.1
0	0	0	76,944,000	0.7
0	0	0	51,525,588	0.5
0	0	0	24,911,234	0.2
0	0	0	0	0.0
0	230,000	0	1,519,600	0.0
0	0	0	320,056	0.0
0	26,720	30,000	56,720	0.0
11,608	279,042	178	11,411,776	0.1
1,496,790	294,225	30,000	31,954,156	0.3
13,207,127	5,392,191	462,000	128,535,635	1.2
0	23,000	0	245,521	0.0
64,021,860	1,130,800	0	175,242,860	1.6
0	0	0	49,500	0.0
43,710,000	0	0	43,710,000	0.4
0	0	0	0	0.0
0	1,200,000	900,000	9,640,384,613	89.7
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
0	0	0	121,711,330	1.1
0	0	0	359,772,247	3.3
0	0	0	0	0.0
0	758,000	4,700,000	8,008,000	0.1
0	0	0	347,500	0.0
7,700,000	11,984,000	5,397,000	66,081,000	0.6
130,147,385	21,874,978	12,076,178	10,748,993,383	100.0

7 各会計歳出使途別分類表及び前年度比較表

区 分 会計・款			令和6年度				人 件 費 金 額	
			人 件 費		物件費その他の経費			人 件 費 金 額
			金 額	構成比率	金 額	構成比率		
一般会計	1 議 会 費		46,515,538	0.9	207,035,685	0.5	44,173,038	
	2 総 務 費		(94,852,628) 1,163,457,796	22.5	12,693,166,669	31.1	(104,646,074) 1,109,939,228	
	3 民 生 費		1,410,364,852	27.3	12,122,199,867	29.8	1,304,449,710	
	4 衛 生 費		483,469,908	9.3	5,527,359,485	13.6	507,692,208	
	5 農 林 水 産 業 費		108,168,353	2.1	398,297,835	1.0	102,733,418	
	6 商 工 費		133,767,315	2.6	827,332,763	2.0	116,273,023	
	7 土 木 費		435,804,957	8.4	2,071,877,156	5.1	443,174,728	
	8 消 防 費		999,328,444	19.3	486,809,847	1.2	968,145,941	
	9 教 育 費		389,348,890	7.5	4,013,267,042	9.9	352,589,865	
	10 災 害 復 旧 費		3,038,014	0.1	8,492,910	0.0	3,466,352	
	11 公 債 費		0	—	2,358,419,441	5.8	0	
	小 計	退職手当を含む	5,173,264,067	100.0	40,714,258,700	100.0	4,952,637,511	
		退職手当を除く	5,078,411,439		40,714,258,700		4,847,991,437	
	使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	11.3		88.7		10.9	
		退職手当を除く	11.1		88.9		10.7	
特別会計	国民健康保険事業		57,471,334	37.8	7,223,319,846	68.2	56,280,012	
	後期高齢者医療事業		0	—	2,526,003,957	23.8	0	
	土 地 区 画 整 理 事 業		94,375,561	62.2	683,724,144	6.5	84,684,548	
	公 共 用 地 対 策 事 業		0	—	130,147,385	1.2	0	
	三 谷 町 財 産 区		0	—	21,874,978	0.2	0	
	西 浦 町 財 産 区		0	—	12,076,178	0.1	0	
	小 計	退職手当を含む	151,846,895	100.0	10,597,146,488	100.0	140,964,560	
		退職手当を除く	151,846,895		10,597,146,488		140,964,560	
	使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	1.4		98.6		1.3	
		退職手当を除く	1.4		98.6		1.3	
全会計	合 計	退職手当を含む	5,325,110,962		51,311,405,188		5,093,602,071	
		退職手当を除く	5,230,258,334		51,311,405,188		4,988,955,997	
	使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	9.4		90.6		9.1	
		退職手当を除く	9.3		90.7		8.9	

(注) かつこ書(内書)は、退職手当である。

(単位：円、%、ポイント)

令和5年度			対 前 年 度 比 較			
費	物件費その他の経費		人 件 費		物件費その他の経費	
構成比率	金 額	構成比率	増 減	対前年度比	増 減	対前年度比
0.9	201,600,902	0.5	2,342,500	105.3	5,434,783	102.7
			(△9,793,446)	90.6		
22.4	14,873,430,718	36.7	53,518,568	104.8	△2,180,264,049	85.3
26.4	11,195,356,665	27.7	105,915,142	108.1	926,843,202	108.3
10.3	4,445,134,921	11.0	△24,222,300	95.2	1,082,224,564	124.3
2.1	229,457,122	0.6	5,434,935	105.3	168,840,713	173.6
2.3	904,240,128	2.2	17,494,292	115.0	△76,907,365	91.5
8.9	1,734,349,639	4.3	△7,369,771	98.3	337,527,517	119.5
19.5	814,901,697	2.0	31,182,503	103.2	△328,091,850	59.7
7.1	3,037,583,326	7.5	36,759,025	110.4	975,683,716	132.1
0.1	549,044,700	1.4	△428,338	87.6	△540,551,790	1.5
—	2,448,333,625	6.1	0	—	△89,914,184	96.3
100.0	40,433,433,443	100.0	220,626,556	104.5	280,825,257	100.7
	40,433,433,443		230,420,002	104.8	280,825,257	100.7
	89.1		0.4		△0.4	
	89.3		0.4		△0.4	
39.9	7,141,460,026	68.9	1,191,322	102.1	81,859,820	101.1
—	2,324,215,328	22.4	0	—	201,788,629	108.7
60.1	701,511,456	6.8	9,691,013	111.4	△17,787,312	97.5
—	154,420,208	1.5	0	—	△24,272,823	84.3
—	30,993,069	0.3	0	—	△9,118,091	70.6
—	13,682,281	0.1	0	—	△1,606,103	88.3
100.0	10,366,282,368	100.0	10,882,335	107.7	230,864,120	102.2
	10,366,282,368		10,882,335	107.7	230,864,120	102.2
	98.7		0.1		△0.1	
	98.7		0.1		△0.1	
	50,799,715,811		231,508,891	104.5	511,689,377	101.0
	50,799,715,811		241,302,337	104.8	511,689,377	101.0
	90.9		0.3		△0.3	
	91.1		0.4		△0.4	

8 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
中 部 日 本 放 送 (株)	(5,808) 290,400	(0) 0	(5,808) 290,400
名 古 屋 競 馬 (株)	(826) 413,000	(0) 0	(826) 413,000
(株) 総 合 開 発 機 構	(60,000) 30,000,000	(0) 0	(60,000) 30,000,000
蒲 郡 港 営 施 設 (株)	(180,000) 90,000,000	(0) 0	(180,000) 90,000,000
(株) ヒ ミ カ	(600) 300,000	(0) 0	(600) 300,000
(株) 東 三 河 食 肉 流 通 セ ン タ ー	(287) 14,350,000	(0) 0	(287) 14,350,000
三 河 湾 ネ ッ ト ワ ー ク (株)	(400) 20,000,000	(0) 0	(400) 20,000,000
合 計	155,353,400	0	155,353,400

(注) 表中の上段の括弧書きは 株数等、下段は金額(単位:円)を表す。

9 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
愛 知 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	千円 800	千円 0	千円 800
蒲 郡 市 土 地 開 発 公 社	12,000	0	12,000
愛 知 県 信 用 保 証 協 会	7,010	0	7,010
(公 財) 豊 川 水 源 基 金	59,577	0	59,577
(一 財) 地 域 活 性 化 セ ン タ ー	350	0	350
(公 財) 愛 知 県 国 際 交 流 協 会	250	0	250
(公 財) 愛 知 県 水 産 業 振 興 基 金	16,416	0	16,416
(一 財) 東 海 産 業 技 術 振 興 財 団	2,168	0	2,168
(公 財) 愛 知 県 体 育 協 会	80	0	80
(一 財) 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	50	0	50
(公 財) 暴 力 追 放 愛 知 県 民 会 議	1,860	0	1,860
(株) サ イ エ ン ス ・ ク リ エ イ ト	323	0	323
合 計	100,884	0	100,884